

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成17年4月1日  
(第68期) 至 平成18年3月31日

株式会社ヨコオ

(352049)

# 目次

頁

## 第68期 有価証券報告書

### 【表紙】

第一部	【企業情報】	1
第1	【企業の概況】	1
1	【主要な経営指標等の推移】	1
2	【沿革】	3
3	【事業の内容】	4
4	【関係会社の状況】	6
5	【従業員の状況】	8
第2	【事業の状況】	9
1	【業績等の概要】	9
2	【生産、受注及び販売の状況】	11
3	【対処すべき課題】	12
4	【事業等のリスク】	12
5	【経営上の重要な契約等】	13
6	【研究開発活動】	13
7	【財政状態及び経営成績の分析】	14
第3	【設備の状況】	16
1	【設備投資等の概要】	16
2	【主要な設備の状況】	16
3	【設備の新設、除却等の計画】	18
第4	【提出会社の状況】	19
1	【株式等の状況】	19
2	【自己株式の取得等の状況】	28
3	【配当政策】	28
4	【株価の推移】	28
5	【役員の状況】	29
6	【コーポレート・ガバナンスの状況】	32
第5	【経理の状況】	34
1	【連結財務諸表等】	35
2	【財務諸表等】	62
第6	【提出会社の株式事務の概要】	84
第7	【提出会社の参考情報】	85
1	【提出会社の親会社等の情報】	85
2	【その他の参考情報】	85
第二部	【提出会社の保証会社等の情報】	86

## 監査報告書

平成17年3月連結会計年度

平成18年3月連結会計年度

平成17年3月事業年度

平成18年3月事業年度

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月29日
【事業年度】	第68期（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）
【会社名】	株式会社 ヨコオ
【英訳名】	YOKOWO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 林 正弘
【本店の所在の場所】	東京都北区滝野川7丁目5番11号
【電話番号】	03(3916)3111（代表）
【事務連絡者氏名】	広報・株式部部长 真下 泰史
【最寄りの連絡場所】	東京都北区滝野川7丁目5番11号
【電話番号】	03(3916)3111（代表）
【事務連絡者氏名】	広報・株式部部长 真下 泰史
【縦覧に供する場所】	富岡工場 （群馬県富岡市神農原1112番地） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	20,779,238	23,818,966	26,637,418	28,444,063	30,343,090
経常利益 (千円)	946,688	1,362,062	2,242,927	2,275,382	2,789,862
当期純利益 (千円)	168,895	473,344	1,739,994	1,312,243	1,263,253
純資産額 (千円)	13,955,437	13,771,244	15,504,005	16,698,789	18,516,339
総資産額 (千円)	23,925,200	25,576,854	22,494,509	23,712,057	26,920,471
1株当たり純資産額 (円)	681.59	682.07	766.12	822.65	911.35
1株当たり当期純利益 (円)	8.22	23.22	86.08	64.71	61.03
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	7.41	20.89	77.13	64.47	60.93
自己資本比率 (%)	58.3	53.8	68.9	70.4	68.8
自己資本利益率 (%)	1.2	3.4	11.9	8.1	7.2
株価収益率 (倍)	103.4	33.8	18.7	18.2	25.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	267,108	2,185,002	1,367,941	2,465,226	2,034,164
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,142,680	1,513,062	259,032	1,725,352	2,252,131
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	445,503	392,824	4,535,059	214,634	275,015
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	7,527,298	7,747,462	4,252,831	4,798,515	4,456,817
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	2,801 ( )	3,123 ( )	3,586 ( )	3,560 ( )	4,316 ( )

(注) 1 売上高は消費税等を除いて表示しております。

2 第65期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	19,859,975	21,006,952	23,233,066	24,277,245	24,200,689
経常利益 (千円)	934,986	818,831	1,414,099	1,003,427	1,667,609
当期純利益 (千円)	284,675	186,170	1,080,818	551,957	963,833
資本金 (千円)	3,996,269	3,996,269	3,996,269	3,996,269	3,996,269
発行済株式総数 (株)	20,849,878	20,849,878	20,849,878	20,849,878	20,849,878
純資産額 (千円)	11,974,591	11,738,300	12,999,284	13,355,266	14,310,154
総資産額 (千円)	21,878,168	23,263,798	19,709,231	20,003,381	21,401,779
1株当たり純資産額 (円)	584.84	581.38	642.35	657.94	704.33
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)	12.00 (6.00)	14.00 (7.00)	16.00 (7.00)
1株当たり当期純利益 (円)	13.86	9.13	53.47	27.22	46.29
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	12.48	8.22	47.91	27.12	46.21
自己資本比率 (%)	54.7	50.5	66.0	66.8	66.9
自己資本利益率 (%)	2.3	1.6	8.7	4.2	7.0
株価収益率 (倍)	61.3	86.0	30.1	43.3	34.0
配当性向 (%)	57.54	87.4	22.4	51.5	34.6
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	383 ( )	376 ( )	439 ( )	460 ( )	496 ( )

(注) 1 売上高は消費税等を除いて表示しております。

2 第65期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

## 2【沿革】

大正11年 9月	故横尾忠太郎が東京都墨田区において横尾製作所創立。
昭和21年 4月	群馬県富岡市に本拠を移すとともに仲町工場開設、スプリングバーを生産。
昭和26年 6月	株式会社に改組。東京都北区滝野川に東京営業所開設。資本金100万円。
昭和31年 8月	ロッドアンテナの生産開始。
昭和32年12月	カーアンテナの生産開始。
昭和33年 5月	富岡市に七日市工場を開設。資本金300万円に増資。
昭和34年 5月	大阪営業所開設。ゴルフシャフトの生産開始。資本金900万円に増資。
昭和35年 4月	東京都北区滝野川に本社を移転。資本金3,000万円に増資。
昭和36年12月	富岡市に神農原工場を開設。資本金7,200万円に増資。
昭和37年10月	東京証券取引所第二部上場、資本金1億3,000万円に増資。
昭和38年 4月	資本金2億円に増資。
昭和39年 4月	資本金3億円に増資。
昭和42年12月	台湾に台湾横尾工業股份有限公司（現・連結子会社友華科技股份有限公司）設立、ロッドアンテナの生産開始。
昭和45年 4月	資本金5億円に増資。
昭和49年 1月	香港に香港横尾有限公司（現・連結子会社香港友華有限公司）設立。
昭和53年 4月	シンガポールにYOKOWO (SINGAPORE) PTE. LTD.（現・連結子会社）設立。
昭和54年 4月	コンタクトプローブの生産開始。
昭和57年 4月	開発本部を本社に設立。富岡工場の建物増設。
昭和58年 4月	パーソナル無線アンテナ生産開始、衛星放送受信用アウトドアユニット生産開始、IC検査用微細プローブユニット生産開始。
昭和59年 7月	シカゴにYOKOWO AMERICA CORPORATION（現・連結子会社）設立。富岡工場の建物増設。
昭和60年10月	資本金12億9,200万円に増資。
昭和61年 4月	欧州米国向衛星放送受信機生産開始。回路検査機器製品を拡充。スプリングコネクタの生産開始。
昭和62年 1月	マイクロ波応用機器製品を拡充。
昭和62年11月	マレーシアにYOKOWO ELECTRONICS (M) SDN. BHD.（現・連結子会社）設立。
平成元年 5月	東京本社社屋完成。開発本部拡充。マイクロ波線型デバイスの生産開始。
平成2年 2月	スイスフラン建転換社債4,700万スイスフラン発行。
平成2年10月	社名を株式会社ヨコオに変更。
平成6年 4月	愛知県豊橋市に中部営業所開設。
平成6年 5月	中華人民共和国に東莞友華電子有限公司（現・連結子会社）設立。
平成6年 6月	香港に支店開設。
平成6年11月	シンガポールに支店開設。
平成7年11月	中華人民共和国に東莞友華汽车配件有限公司（現・連結子会社）設立。
平成8年 3月	スイスフラン建新株引受権付社債3,500万スイスフラン発行。 マイクロ波ICカードシステム生産開始。
平成8年 8月	マイクロウェーブセラミックス生産開始。
平成11年12月	イギリスにYOKOWO EUROPE LTD.（現・連結子会社）設立。
平成12年 2月	中華人民共和国に東莞友華通信配件有限公司（現・連結子会社）設立。
平成12年 2月	東京都北区滝野川に(株)ヨコオ・ディ・エス（現・連結子会社）設立。
平成12年 3月	転換社債50億円発行。
平成13年 3月	東京証券取引所第一部上場。
平成14年 8月	オハイオにYOKOWO MANUFACTURING OF AMERICA LLC.（現・連結子会社）設立。
平成14年12月	韓国にYOKOWO KOREA CO., LTD.（現・連結子会社）設立。
平成16年11月	韓国にINFAC-YOKOWO CO., LTD.（現・持分法適用関連会社）設立。
平成17年 3月	フランスにYOKOWO (FRANCE) S.A.S.（現・連結子会社）設立。
平成17年 4月	香港に友華貿易（香港）有限公司（現・連結子会社）設立。
平成17年11月	中華人民共和国に東莞友華電子有限公司・東莞友華汽車有限公司の新工場完成。

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は当社（連結財務諸表提出会社）、連結子会社20社、及び持分法適用関連会社1社で構成され、各種電子機器（車載通信機器、回路検査コネクタ、無線通信機器）の製造販売を行っております。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。なお、当社グループは単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当社（連結財務諸表提出会社）

㈱ヨコオは各種電子機器（車載通信機器、回路検査コネクタ、無線通信機器）の一部製品の原材料部品を国内及び海外製造子会社に供給し、完成品及び部品として仕入れ、顧客に販売しております。又一部製品は販売子会社に供給しております。

国内製造子会社

製造子会社4社は、㈱ヨコオより部品、材料の支給を受けて各種電子機器（車載通信機器、回路検査コネクタ、無線通信機器）の製品及び部品を生産し㈱ヨコオに供給しております。又製品の一部を直接顧客に販売しております。

海外製造子会社

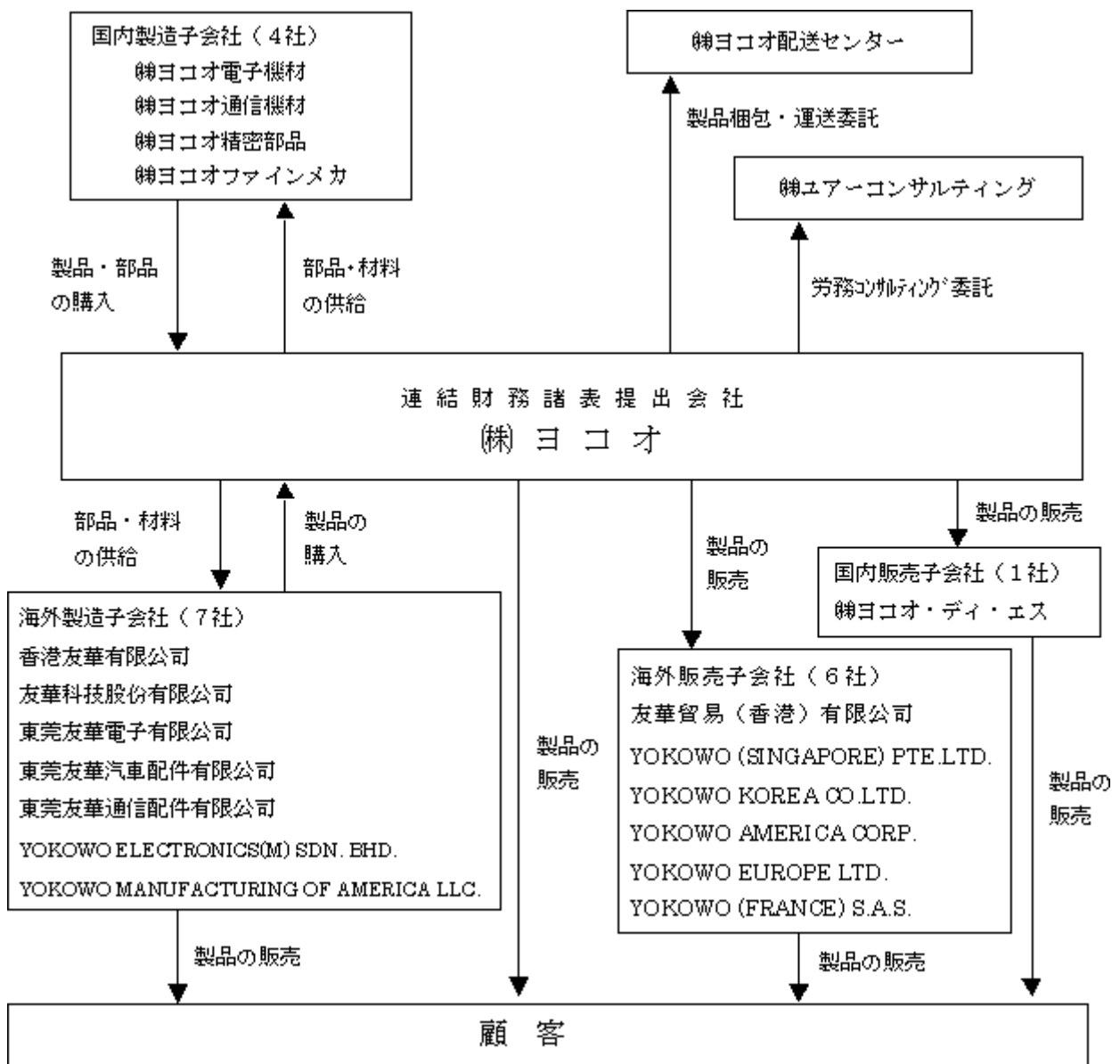
製造子会社7社は㈱ヨコオ及び他の子会社より部品、材料の供給を受けており各種電子機器（車載通信機器、回路検査コネクタ、無線通信機器）の製品及び部品を生産し㈱ヨコオに供給しております。又製品の一部を直接顧客に販売しております。

販売子会社

販売子会社7社は主に㈱ヨコオ及び海外製造子会社より製品の供給を受け顧客に販売しております。

その他㈱ヨコオ配送センターは当社（連結財務諸表提出会社）の製品梱包及び運送業務を行っております。

また、㈱ユアールコンサルティングは労務コンサルティングを行っております。





#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容					摘要	
				所有割合 (%)	被所有 割合 (%)	役員の兼任		資金援助	営業上の取引	設備の賃 貸借		
						当社 役員	当社 職員					
(連結子会社)												
㈱ヨコオ電子機材	群馬県富岡市	100,000千円	無線通信機器の製造並びに販売	100			2	2	資金を貸与しております。	当社から部品を購入し、製品を当社に販売しております。	当社から土地建物を賃借しております。	
㈱ヨコオ通信機材	群馬県富岡市	100,000千円	車載通信機器の製造並びに販売	100			2	1		当社から部品を購入し、製品を当社に販売しております。	当社から土地建物を賃借しております。	(注)2
㈱ヨコオ精密部品	群馬県富岡市	100,000千円	回路検査コネクタ・無線通信機器部品の製造並びに販売	100			2	1		当社から材料を購入し、製品を当社に販売しております。	当社から土地建物を賃借しております。	
㈱ヨコオファインメカ	群馬県富岡市	100,000千円	回路検査コネクタの製造並びに販売	100			2	1		当社から部品を購入し、製品を当社に販売しております。	当社から土地建物を賃借しております。	(注)2
㈱ヨコオ配送センター	群馬県富岡市	10,000千円	製品梱包及び運送	100			2	1		梱包運送	当社から土地建物を賃借しております。	
㈱ヨコオ・ディ・エス	東京都北区	101,000千円	回路検査コネクタの通信販売	100			1	2		当社から製品を購入しております。		
㈱ユアークンサルティング	東京都北区	20,000千円	人材紹介コンサルティング	100			2	1		人材紹介	当社から土地建物を賃借しております。	
友華科技股份有限公司	中華民国台湾省台北県中和市	30,000千台湾ドル	無線通信機器の製造並びに販売	100			2	2		当社から材料、部品を購入し、製品、部品を当社に販売しております。		
YOKOWO ELECTRONICS (M) SDN. BHD.	KULIM INDUSTRIAL ESTATE, KEDAH MALAYSIA	6,000千マレーシアドル	全事業部門製品の製造並びに販売	100			1	1		当社から材料、部品を購入し、製品、部品を当社に販売しております。		
東莞友華電子有限公司	中華人民共和国広東省東莞市	76,701千円	無線通信機器の製造並びに販売	(100)100			1	2		当社から部品を購入し、製品を当社に販売しております。		(注)2
東莞友華汽车配件有限公司	中華人民共和国広東省東莞市	66,454千円	車載通信機器の製造並びに販売	(100)100			1	3		当社から部品を購入し、製品を当社に販売しております。		(注)2
東莞友華通信配件有限公司	中華人民共和国広東省東莞市	33,063千円	無線通信機器の製造並びに販売	100			1	3		当社から材料、部品を購入し、製品、部品を当社に販売しております。		(注)2

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容					摘要
				所有割合 (%)	被所有 割合 (%)	役員の兼任		資金援助	営業上の取引	設備の賃 貸借	
						当社 役員	当社 職員				
香港友華有限公司	KOWLOON HONG KONG	46,800 千香港ドル	車載通信機 器・無線通 信機器の販 売	100		1	1	資金を貸 与してお ります。	当社から部 品を購入し、製 品を当社に販 売してあり ます。		(注) 2
YOKOWO (SINGAPOR E) PTE. LTD.	PASIR PANJANG ROAD SINGAPORE	1,000 千シンガポ ールドル	全事業部門 製品の販売	100		2	2		当社から製 品を購入して おります。		
YOKOWO AMERICA CORPORATION	ILLINOIS U.S.A.	1,100 千米ドル	全事業部門 製品の販売	100		1	2		当社から製 品を購入して おります。		
YOKOWO EUROPE LTD.	MIDDLESEX U.K.	500 千スターリ ングポンド	全事業部門 製品の販売	100		1	2		当社から製 品を購入して おります。		
YOKOWO MANUFACTURING OF AMERICA LLC.	HILLIARD OHIO, U.S.A.	500 千米ドル	車載通信機 器の製造並 びに販売	(100) 100			2		当社から材 料、部品を購 入し、製品を 当社に販売し ております。		
YOKOWO KOREA CO. LTD.	韓国 ソウル麻 浦区	250,000 千ウオン	車載通信機 器・無線通 信機器の販 売	100		2	2		当社から製 品を購入して おります。		
YOKOWO FRANCE S.A.S.	ROSA LUXEMBOURG FRANCE	400 千ユーロ	回路検査コ ネクタの販 売	100		1			当社から製 品を購入して おります。		
友華貿易(香港) 有限公司	KOWLOON HONG KONG	5,000 千香港ドル	車載通信機 器・無線通 信機器・回 路検査コネ クタの販売	100		1	1	資金を貸与 してあり ます。	当社から製 品を購入して おります。		
(持分法適用関連 会社)											
INFAC-YOKOWO CO.,LTD.	韓国 仁川南洞 公団内	2,000,000 千ウオン	車載通信機 器の製造並 びに販売	50		1	1		当社から部 品を購入して おります。		

(注) 1 議決権に対する所有割合欄の上段( )内数字は、間接所有割合であります。

2 特定子会社であります。

3 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている子会社はありません。

4 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 友華貿易(香港)有限公司は当連結会計年度中に設立しております。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

平成18年3月31日現在

事業の部門等の名称	従業員数(名)
車載通信機器	1,778
回路検査コネクタ	520
無線通信機器	1,496
全社(共通)	522
合計	4,316

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数が前連結会計年度に比べて756名増加しておりますが、主として、連結子会社であります東莞友華電子有限公司、東莞友華汽车配件有限公司における、無線通信機器、車載通信機器の増産に伴う人員増によるものであります、

### (2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
496	36.7	10.9	6,010,512

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は単独組合であり、昭和30年4月、株式会社横尾製作所労働組合(現ヨコオ労働組合)を結成し、平成18年3月末における組合加入員は、366名であります。

組合結成以来、労使間の諸問題は相互の立場を尊重し、常に協調をもって解決されており、その他特記すべき事項はありません。

なお、連結子会社においては、労働組合は結成されておられません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

##### 当連結会計年度の概要

当連結会計年度における世界経済は、総じて安定した成長経路を辿りました。年前半こそ日米が足踏みをし、マクロ経済調整に伴う中国の減速も重なって、景気拡大テンポは穏やかになりましたが、年後半は中国・インドの経済発展による原油輸入増を主要因とする原油高や、大型ハリケーン「カトリーナ」被害にもかかわらず、米国が個人消費で底堅く推移し、遅れていたユーロ圏の回復もあって徐々に力強さを取り戻し、特に電子・半導体業界においては、ITサイクルの底入れ及びBRICsを中心とした需要の拡大により急回復しました。

一方、日本経済は、中国など東アジア向けを中心に輸出が伸び悩み、IT・電子部品関連の在庫調整の影響もあって年央までは踊り場局面を続けました。しかし雇用・所得環境の好転に加え「クールビズ・愛知万博効果」もあり個人消費の回復が進み、秋口以降は設備投資の好調により民需主導で踊り場から抜け出し、2005年度の実質GDP成長率は2.8%と予測され3年連続で成長する見通しであります。

また企業収益は、脱デフレ気運の中、原材料・減価償却費など変動コストの上昇を、生産の効率化・販売数量増でカバーし4期連続の増益環境下にあります。日銀は、2001年3月に導入した「量的緩和政策」を5年ぶりに解除することを決定したことにより今後は金利の上昇により企業収益が圧迫される状況が懸念されてきております。

このような経営環境下において当社グループの事業運営は、グローバルな大手顧客との継続的業務拡大の実現を目指し、海外マーケットフロントライン強化継続により拡販を進めました結果、世界のBig Customerとのビジネスが進展すると共に、各事業フィールドの成長トレンドに乗り、当連結会計年度の連結売上高は303億4千3百万円と前年同期比6.7%の増収となりました。

利益につきましては、一部の事業における想定以上の製品単価の下落と事業体制強化に伴う固定費増はあるものの全事業にわたる原価低減活動の強力推進と円安効果により、経常利益は27億8千9百万円と前年同期比22.6%の増益となりました。連結当期純利益につきましては、12億6千3百万円と3.7%の減益となりました。これは、生産子会社での遊休製造設備の除却や年金代行部分返上損を特別損失に計上したこと、更に税務更正により税金費用が増加したことによるものであります。

事業分野別に見た営業概況は、下記のとおりであります。

#### <車載通信機器分野>

当分野の主要市場である自動車市場は、日本国内自動車市場でみると米国/アジア市場向け輸出が堅調であったことにより、国内自動車生産は4年連続で1,000万台を超える水準となりました。

また、世界市場でみると日欧米市場はすでに成熟市場であります。BRICs及びアジア各国の経済発展に伴うモータリゼーションの進展により、世界自動車販売台数は2004年の62.9百万台水準から2005年には64.8百万台水準へと安定的に拡大しております。

このような状況の中で、当社グループは戦略製品である地上波デジタルTVアンテナ/SDARS用アンテナ/車載センサー等を、車載マルチメディア/ITS分野に本格拡販するとともに海外市場における拡販活動を強力に推進致しました。その結果、当連結会計年度の連結売上高は149億9千8百万円と前年同期比0.8%の増加となりました。

今後もデジタル化等進展著しい車載マルチメディア/テレマティクス/ITS等の新アプリケーション市場に焦点を当て、多機能アンテナ/複合アンテナ/車載センサー等の新機軸製品の開発・拡販と、大市場である欧米・アジアの海外市場開拓を積極的に推進してまいります。

#### <回路検査用コネクタ分野>

当分野の最重要市場である半導体（検査）市場は、最大分野であるパソコンの好調、更に携帯電話・デジタルカメラ・デジタルTV・MP3プレーヤーなどの民生電子機器の成長を背景に順調に拡大しており、2005年世界半導体市場は、前年比6.6%増の2,270億ドルと過去最高を記録しました。

このような状況の中で、当社グループは戦略製品であるIC検査用BGAソケット/ウエハ検査用垂直プローブカードの拡販活動と、海外市場における事業拡大活動を積極的に推進致しました。また、下半期からのICテスター用ユニットリングの受注回復もあり当連結会計年度の連結売上高は70億3千7百万円と前年同期比13.5%の増加となりました。

今後は、ますます市場ニーズの高まる高速検査対応製品（ハイギガソケット/コンタクタ）やウエハ検査用テストヘッド等の新機軸製品の開発・拡販を推進するとともに、戦略製品であるIC検査用BGAソケットのグローバル市場への拡販活動を強力に推進してまいります。

#### <無線通信機器分野>

当分野の主力市場である携帯電話市場は、海外市場を中心に2003年より急成長が続いており、前年比では2003年は

20%、2004年は30%、2005年も20%以上伸び年間生産台数は800百万台水準に達しました。

この主要因としては、BRICs市場での需要の増加に加え、世界販売のほぼ40%を占める欧米における高機能AV搭載機への買い替え需要が増加したことなどがあげられます。

このような状況の中で、当社グループは携帯電話市場でシェアの高い海外メーカーに焦点を当てた拡販活動を推進致しました。その結果、当連結会計年度の連結売上高は83億7百万円と前年同期比12.9%の増加となりました。

今後は、コネクタ分野においては、戦略製品である端子型コネクタの拡販と板バネコネクタへの事業領域拡大を積極的に推進してまいります。また、アンテナ分野においては、マルチバンドニーズに対応した戦略製品であるディバージェントアンテナの拡販と将来の市場拡大が期待される地上波デジタルTV/携帯端末位置情報システム等の新しいアプリケーションに対する新製品開発を積極的に推進してまいります。

更に、携帯電話市場の90%以上を占める欧・米・アジア系メーカーにおける大幅事業拡大を推進致します。

所在地別セグメントでは、国内売上高が248億4千2百万円と前年同期比0.7%の減収となりました。また、欧米売上高は25億1千9百万円と前年同期比46.6%の増収となり、アジア売上高は172億8千1百万円と前年同期比9.3%の増収となりました。

営業利益は、国内営業利益が14億3千万円と前年同期比33.5%の増益となりました。欧米地域では1億6千6百万円と前年同期比25.3%の増益となりました。アジア地域では9億1千2百万円と前年同期比2.8%の増益となりました。

海外売上高は111億4千2百万円と前年同期比33.7%の増収となりました。うち欧米売上高は35億3千8百万円と前年同期比38.4%の増収となりました。また、前年に続きアジア地域での生産拠点への携帯電話機メーカー向けコネクタの輸出が増加した結果、アジア売上高は75億5千万円と前年同期比31.7%の増収となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

### (営業活動によるキャッシュフロー)

営業活動による当連結会計年度のキャッシュ・フローは20億3千4百万円(前年同期比4億3千1百万円の減少)となりました。これは税金等調整前当期純利益が24億9千7百万円と前連結会計年度と比べ増益となりましたが、主に業量増加に伴う売上債権並びにたな卸資産の増加要因によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュフロー)

投資活動による当連結会計年度のキャッシュ・フローは22億5千2百万円(前年同期比5億2千6百万円の資金の減少)のマイナスとなりました。これは主に中国新工場設立関連の設備投資の増加と投資有価証券の購入等によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュフロー)

財務活動による当連結会計年度のキャッシュ・フローは2億7千5百万円(前年同期比6千万円の資金の減少)のマイナスとなりました。これは主に配当金の支払いによるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末より3億4千1百万円減少して、44億5千6百万円となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	生産高(千円)	前年同期比(%)
車載通信機器	15,173,832	102.8
回路検査コネクタ	7,362,406	116.1
無線通信機器	8,208,453	112.7
計	30,744,692	108.3

(注) 1 金額は販売価格によっております。

2 記載金額は消費税等を除いて表示しております。

### (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
車載通信機器	15,220,707	101.9	1,384,513	119.2
回路検査コネクタ	7,263,406	116.8	761,027	142.2
無線通信機器	8,209,579	112.9	255,489	72.3
計	30,693,593	108.0	2,401,029	117.1

(注) 1 金額は販売価格によっております。

2 記載金額は消費税等を除いて表示しております。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	販売高(千円)	前年同期比(%)
車載通信機器	14,998,162	100.8
回路検査コネクタ	7,037,434	113.5
無線通信機器	8,307,494	112.9
計	30,343,090	106.7

(注) 記載金額は消費税等を除いて表示しております。

### 3【対処すべき課題】

当社グループは2004年12月より経営執行機能強化のため「社内カンパニー制」を導入しましたが、その狙いに対する基本的な取り組みとその体制構築は当連結会計年度で完了いたしました。今後は当社グループの事業分野を「アンテナ」「アンテナシステム」と「コネクタ」の2つのカンパニーのそれぞれの事業が持つ「コアコンピタンス」を磨き上げて、より一層の経営・事業活動の飛躍のスピードアップを目指す方針であります。

中期の経営方針と内容は下記のとおりであります。

#### (1) 事業進化・事業の拡大の加速

当社の事業領域は基本的には成長フィールドであり、かつ有望テーマを数多く有しております。今後は事業進化・拡大のテーマの推進に加え、外部企業・機関とのアライアンス等の新たな方式も取組むことを検討しております。

#### (2) 事業グローバル化の業績への本格貢献

以前より掲げていた海外フロントライン強化を展開した結果、海外売上高は順調に推移しております。今後もそれぞれの拠点の強化を行い、生産・販売・開発等のサプライチェーンの効率化を推進してまいります。

#### (3) コアコンピタンスの強化

競争優位を確保し持続するために秀でたコアコンピタンスを構築し、これを一層磨きあげる必要があります。特に下記点に力を入れてまいります。

生産技術と製造部が協業で推進している当社独自のプロセス技術力を革新的な加工技術・生産システムへ展開し、各カンパニーの収益力を強化いたします。

研究開発部が推進している要素技術開発はターゲット分野を一段と絞込み、スピーディに推進し、事業化を実現いたします。

各カンパニーの技術部は事業のグローバル拠点に合わせ、顧客密着・即応組織を構築してまいります。

#### (4) 「桁違い品質」のグループ内グローバルスタンダード化

当社グループの海外生産比率は70%を超えており、海外生産拠点の「桁違い品質」の実現には不可欠であります。今後ともグループ全体で「工程内不良率の削減」、「顧客不良ゼロ化」に向け一層の努力をおこなってまいります。

### 4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状況及び株価に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中において将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 国際的活動及び海外進出に潜在するリスク

当社グループの販売及び生産活動は、日本国内のみならず米国・欧州・アジア諸国等世界全域に幅広く行っております。これら関係諸国での事業活動に伴い、以下に掲げるリスクが内在しております。

予期しない法律または規制の変更

不利な政治または経済要因

未整備の技術インフラ

潜在的に不利な税制影響

テロ、戦争、デモ等の要因による社会的混乱

人材の採用と確保

生産活動については、その約70%を中国及びマレーシアの2国に立地する生産子会社4社に委ねておりますが、当該国での法環境の変化、経済政策の変更、反日感情に伴うデモ・ストライキ等が短期かつ大幅であった場合は、収益計画上のリスクが発生いたします。

また、伝染病の発生、自然災害の発生等で企業努力での対策範疇を超えた場合には、製品供給対応リスクが発生いたします。

#### (2) 為替レートの変動に伴うリスク

当社グループ事業は、販売高の約40%・生産高の約70%を海外拠点で行っております。各地域における売上・原価・保有資産など多くは現地通貨建てであり、連結財務諸表上は円換算しております。換算時の為替レートにより、

これらの項目は、現地及び日本の通貨価値の変動により当社グループの経営成績及び財務状況等に影響をあたえます。

他の通貨に対する円高は当社グループの事業にマイナス影響を及ぼし、円安は当社グループの事業にプラス影響となります。

#### (3) 競合との価格競争に伴うリスク

当社グループ事業は、国内・海外問わず、多くの競合メーカーと価格競争等での競争があり、このことによる価格引下げ等があった場合、当社グループの経営成績及び財務状況等に大きな影響をあたえます。

#### (4) 新製品開発に伴うリスク

当社の主力市場は、製品のライフサイクルが非常に早く、市場の需要変化や技術革新への対応が遅れた場合、当社グループの経営成績及び財務状況等に大きな影響をあたえます。

#### (5) 減損会計導入に伴うリスク

当社グループでは、製造活動を営むために多数の固定資産を所有しております。当社グループの収益性が著しく低下した場合につきましては、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響をあたえます。

### 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、本社研究開発部、カンパニー技術部および現地開発拠点で行っております。

当社グループは、情報・通信・放送分野で国際的にデジタル化・高速・高周波・高密度化が進み、特に無線分野のマルチメディア化・グローバル化が進行する中、事業領域拡大の為に基盤技術構築と新用途開発活動を行う研究開発部門、新製品開発と新製品拡大活動を行うカンパニー技術部門、および顧客密着で迅速な製品展開を図る現地開発拠点が一丸となって迅速な新技術、新製品開発に向けて活動を展開しております。

当連結会計年度下期においては、当社グループの基盤技術であるアンテナ技術、マイクロウェーブ技術、微細精密加工技術、セラミックス技術を核に研究開発活動を推進しております。

特にセラミック技術分野では新たにLTCC（低温同時焼成セラミック）技術を導入し、材料開発・プロセス技術開発を推進しております。

車載通信機器部門では、AM/FM/TV・地上デジタルTV・セルラー・GPS・衛星DAB等多岐にわたるメディア用突起型複合アンテナとタイヤ空気圧監視システムの商品展開開発を継続する一方、非突起複合アンテナの技術開発を推進しております。

回路検査機器部門では、高速デジタルIC検査用多点同軸テストヘッドの商品開発を継続するとともに、微細精密加工技術・マイクロウェーブ技術・セラミック技術を融合したウエハ検査用垂直プローブおよびテストヘッドの技術開発と商品開発を推進しております。

無線通信機器部門の携帯電話用アンテナ部門では、内蔵マルチバンドアンテナ、小型LTCCチップアンテナ、地上デジタルTV用電子同調LTCCアンテナの商品化開発を継続する一方、アンテナ放射器の基礎技術開発を推進しております。また、ファインコネクター分野では、携帯電話・情報端末市場向けコイルコネクター、スプリングコネクター、板バネコネクターの品揃え商品開発を進めております。

当社グループは、これらの研究開発を更に深耕・展開するが、特にアンテナの技術革新を実現するため、アンテナに適した高周波半導体技術、新材料技術等の新たな基盤技術の研究を継続しております。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額（人件費、経費を含む）は2,187百万円であります。



## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 重要な会計方針および会計数値の見積もり

当社グループの連結財務諸表はわが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されており、その作成には経営者による会計方針の採用や資産・負債及び収益・費用の計上並びに開示に関する経営者の見積もりについて過去の実績等を勘案して合理的に判断しておりますが、実績の結果は見積もり特有の不確実性があるため、これらの見積もりと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用しております重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

### (2) 財政状態の分析

当連結会計年度における総資産は前連結会計年度比3,208百万円(13.5%)増の26,920百万円となりました。

流動資産は、1,738百万円(11.3%)増加しました。その主要な要因は業量増加に伴い、受取手形及び売掛金の増加が974百万円あったこと、ならびにたな卸資産が878百万円増加したことによるものであります。固定資産は1,469百万円(17.6%)増加しました。その主要な要因は有形固定資産が1,010百万円、無形固定資産が60百万円、投資有価証券が785百万円増加したことによります。有形固定資産の増加は中国新工場建設等の設備投資によるものであります。

一方、負債合計は、1,390百万円(19.8%)増加の8,404百万円となりました。流動負債は1,566百万円(25.7%)増加の7,671百万円となりました。その主要な要因は支払手形及び買掛金が937百万円増加したことによるものであります。固定負債は175百万円(19.4%)減の732百万円となりました。

この結果、流動比率は前年比28.7ポイント減の222.9%、負債比率は前年比ポイント1.6%増の31.2%となり、自己資本比率は1.6ポイント減の68.8%となりました。

### (3) 経営成績の分析

#### (売上総利益)

当連結会計年度における売上高は前年同期比1,899百万円(6.7%)増の30,343百万円、売上原価は1,355百万円(6.6%)増の21,982百万円、売上総利益は543百万円(7.0%)増の8,360百万円となりました。なお、事業別の売上高の分析は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」で説明しております。

#### (営業利益)

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は245百万円(4.4%)増の5,806百万円、営業利益は297百万円(13.2%)増の2,554百万円となりました。販売費および一般管理費の増加要因は従業員給与手当が46百万円、研究開発費が125百万円の増加となっております。主な理由としましては中国新工場での増産に伴う人員の増加と当社の研究開発分野の戦略的強化によるものであります。

#### (経常利益)

当連結会計年度における営業外収益は185百万円(243.5%)増の261百万円、営業外費用は31百万円(55.4%)減の26百万円、経常利益は514百万円(22.6%)増の2,789百万円となりました。営業外収益の増加並びに営業外費用の減少は主に為替差損益が前連結会計年度7百万円の差損であったのに対し、当連結会計年度は121百万円の差益に転じたためであります。

#### (税金等調整前当期純利益)

当連結会計年度における特別利益は3百万円(92.0%)増の6百万円、特別損失は239百万円(409.8%)増の298百万円、税金等調整前当期純利益は277百万円(12.5%)増の2,497百万円となりました。特別損失の増加は主に固定資産除却損、年金代行部分返上損、減損損失等によるものであります。

#### (当期純利益)

当連結会計年度における法人税、住民税及び事業税は1,062百万円となり、法人税等調整額は172百万円となりました。以上の結果、当期純利益は48百万円(3.7%)減の1,263百万円となりました。

### (4) 流動性と資金の源泉

当社の運転資金は、主に製品製造に供される原材料や部品の調達に費やされており、製造費用や販売費用及び一般管理費用にも同様に拠出されております。設備投資は生産体制の構築、情報システムの整備等に拠出されております。これら

の必要資金は、利益の計上、たな卸資産在庫の減少等により生み出した内部資金により賄うことを基本方針としております。当社は現金及び現金同等物の水準から、十分な流動性を確保していると考えておりますが、充実した運転資金、設備投資に備えるため、500百万円の借入を実施しております。また、当社は金融機関と貸出コミットメント契約（契約総額 2,000百万円、未実行残高 2,000百万円）を締結しており、十分な資金調達の枠を確保しております。なお、キャッシュフローの状況の詳細は「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」で説明しております。

#### （5）経営者の現状認識と今後の方針

当連結会計年度における世界経済は、総じて安定した成長経路を辿りました。前半こそ日米が足踏みをし、マクロ経済調整に伴う中国の減速も重なって、景気拡大テンポは穏やかになりましたが、後半は中国・インドの経済発展による原油輸入増を主要因とする原油高や、大型ハリケーン「カトリーナ」被害にもかかわらず、米国が個人消費で底堅く推移し、遅れていたユーロ圏の回復もあって徐々に力強さを取り戻し、特に電子・半導体業界においては、ITサイクルの底入れ及びBRICsを中心とした需要の拡大により急回復しました。

一方、日本経済は、中国など東アジア向けを中心に輸出が伸び悩み、IT・電子部品関連の在庫調整の影響もあって年々までは踊り場局面を続けました。しかし雇用・所得環境の好転に加え「クールビズ・愛知万博効果」もあり個人消費の回復が進み、秋口以降は設備投資の好調により民需主導で踊り場から抜け出し、2005年度の実質GDP成長率は2.8%と予測され3年連続で成長する見通しであります。

また企業収益は、脱デフレ気運の中、原材料・減価償却費など変動コストの上昇を、生産の効率化・販売数量増でカバーし4期連続の増益環境下にあります。日銀は、2001年3月に導入した「量的緩和政策」を5年ぶりに解除することを決定したことにより今後は金利の上昇により企業収益が圧迫される状況が懸念されてきております。

このような経営環境下において当社グループの事業運営は、グローバルな大手顧客との継続的事業拡大の実現を目指し、海外マーケットフロントライン強化継続により拡販を進めており、世界のBig Customerとのビジネスが進展させております。

また、一部の事業における想定以上の製品単価の下落と事業体制強化に伴う固定費増はあるものの全事業にわたる原価低減活動の強力推進を行っております。

更に従来より取り組んでいる事業構造の革新、システム革新、人材構成の革新につきましても重点テーマを設定し、それぞれにプロジェクトを発足させ、取組みを活発化させ経営効率の改善を推進しております。

当社グループは、以上の経営課題に積極的に取り組むことにより、企業価値向上に向けて努力してまいります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の主な設備投資は、建物及び構築物669,170千円、機械装置775,550千円及び工具器具備品575,127千円（いずれも主に車載通信機器部門並びに無線通信機器部門の増産用設備）であります。また、提出会社においてERPの導入を進めており、その当期における投資額は106,712千円（全社共通）であります。在外子会社においては、東莞友華電子有限公司（無線通信機器部門）、東莞友華汽车配件有限公司（車載通信機器部門）にて新工場建設を設立し、当期における投資額はそれぞれ107,140千円、171,211千円であります。又、新工場建設にともなう旧工場の設備の除却損は153,189千円であります。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
富岡工場 (群馬県富岡市)	車載通信機器 回路検査コネクタ 無線通信機器	生産設備	285,162	189,251	596,495 (59,281)	461,119	1,532,029	313
本社 (東京都北区)	共通	販売 管理事務 開発	147,415	6,311	3,716 (181)	71,314	228,758	165
七日市工場 (群馬県富岡市)	無線通信機器	生産設備	7,621	-	13,715 (8,630)	-	21,336	-
大阪営業所 (大阪市淀川区)	共通	販売施設	-	1,207	- (-)	37	1,244	7
その他	共通	社員寮他	560	-	29,724 (14,866) <2,133>	-	30,284	11

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定を含んでおりません。  
 2 上記中<外書>は、連結会社以外からの賃借設備であります。  
 3 現在休止中の主要な設備はありません。  
 4 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料	リース契約残高
本社 (東京都北区)	共通	研究開発及び技術管理 設備	45セット	平成12年5月～ 平成21年12月	千円 73,681	千円 190,201
富岡工場 (群馬県富岡市)	共通	生産設備	16セット	平成15年12月～ 平成24年1月	41,973	203,904
富岡工場 (群馬県富岡市)	共通	OA機器	12セット	平成13年5月～ 平成23年2月	19,332	56,030

## (2) 国内子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)ヨコオ電子機材	本社 (群馬県富岡市)	無線通信機器	生産設備	47,237	199,324	158,989 (6,882)	10,547	416,100	61
(株)ヨコオ精密部品	本社 (群馬県富岡市)	回路検査コネクタ 無線通信機器	生産設備	37,599	534,910	- (-)	18,333	590,842	68
(株)ヨコオ通信機材	本社 (群馬県富岡市)	車載通信機器	生産設備	7,805	78,042	- (-)	105,222	191,070	186
(株)ヨコオファインメカ	本社 (群馬県富岡市)	回路検査コネクタ	生産設備	10,744	44,221	- (-)	27,321	82,287	66

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定を含んでおりません。

2 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料	リース契約残高
(株)ヨコオ精密部品	本社 (群馬県富岡市)	無線通信機器	NC自動盤	14台	平成12年1月～ 平成22年4月	千円 25,926	千円 64,090
(株)ヨコオ通信機材	本社 (群馬県富岡市)	車載通信機器	生産設備	1ライン	平成13年2月～ 平成19年1月	18,554	18,814
(株)ヨコオファインメカ	本社 (群馬県富岡市)	回路検査コネクタ	生産設備	8セット	平成17年2月～ 平成23年3月	40,198	213,107

## (3) 在外子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
友華科技 股份有限公司	本社 ( 中華民国台湾省 台北県中和市 )	無線通信機器	生産設備	3,904	29,383	- ( - )	7,237	40,525	25
YOKOWO ELECTRONICS(M) SDN.BHD.	本社 ( KULIM INDUSTRIAL ESTATE, KEDAH MALAYSIA )	車載通信機器 回路検査コネ クタ 無線通信機器	生産設備	193,896	265,702	- ( - )	159,071	618,670	501
東莞友華電子 有限公司	本社 ( 中華人民共和国 広東省東莞市 )	無線通信機器	生産設備	356,055	364,016	- ( - )	289,748	1,009,821	1,435
東莞友華汽車 配件有限公司	本社 ( 中華人民共和国 広東省東莞市 )	車載通信機器	生産設備	302,626	734,622	- ( - )	220,088	1,257,336	1,220
東莞友華通信 配件有限公司	本社 ( 中華人民共和国 広東省東莞市 )	無線通信機器	生産設備	6,489	146,734	- ( - )	29,054	182,278	147
YOKOWO MANUFACTURING OF AMERICA LLC.	本社 ( HILLIARD OHIO,U.S.A. )	車載通信機器	生産設備	-	45,327	- ( - )	7,406	52,734	25

(注) 帳簿価額には、建設仮勘定を含んでおりません。

## 3【設備の新設、除却等の計画】

## (1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

## (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	20,849,878	20,849,878	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式で あり、権利内容に 何ら限定のない当 社における標準と なる株式
計	20,849,878	20,849,878		

(注) 提出日現在の発行数には、平成18年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

当社は、旧商法第280条ノ19の規定に基づき新株引受権を発行しております。

株主総会の特別決議日（平成12年6月29日）		
	事業年度末現在 （平成18年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成18年5月31日）
新株予約権の数（個）		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	110,500	110,500
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり2,415（注）	同左
新株予約権の行使期間	平成14年7月1日～ 平成18年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 2,415 資本組入額 1,208	同左
新株予約権の行使の条件	当社取締役又は従業員であることを要します。権利者が当社取締役又は従業員の地位を失い1ヶ月を経過した場合、死亡した場合、破産宣告を受けた場合は、その権利は消滅いたします。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡及び担保権の設定その他の処分は認められておりません。	同左

（注） 株式の分割及び時価を下回る価額で新株を発行する時は、次の算式により払込金額（以下、「行使価額」という。）を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げいたします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行済株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

当社は、旧商法第280条ノ19の規定に基づき新株引受権を発行しております。

株主総会の特別決議日（平成13年6月28日）		
	事業年度末現在 （平成18年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成18年5月31日）
新株予約権の数（個）		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	142,000	132,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり1,274（注）	同左
新株予約権の行使期間	平成15年7月1日～ 平成19年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1,274 資本組入額 637	同左
新株予約権の行使の条件	当社取締役又は従業員であることを要します。権利者が当社取締役又は従業員の地位を失い1ヶ月を経過した場合、死亡した場合、破産宣告を受けた場合は、その権利は消滅いたします。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡及び担保権の設定その他の処分は認められておりません。	同左

（注） 株式の分割及び時価を下回る価額で新株を発行する時は、次の算式により払込金額（以下、「行使価額」といいます。）を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げいたします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行済株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$



株主総会の特別決議日（平成14年 6月27日）		
	事業年度末現在 （平成18年 3月31日）	提出日の前月末現在 （平成18年 5月31日）
新株予約権の数（個）	1,140（注）1	1,040（注）1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	114,000	104,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり781（注）2	同左
新株予約権の行使期間	平成16年 7月 1日～ 平成20年 6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 781 資本組入額 391	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者は、権利行使時において当社の取締役、監査役、従業員の地位を有していることを要します。</p> <p>なお、当社は新株予約権者が権利行使する前に、当社の取締役、監査役、従業員の地位喪失又は死亡により、新株予約権を行使できる条件に該当しなくなった場合には、その新株予約権を消却することができます。この場合、当該新株予約権は無償で消却いたします。</p> <p>その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び従業員との間で締結する新株予約権付与契約に定めるところによります。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡は禁止しております。	同左

（注）1 新株予約権 1 個につき目的となります株式数は、100株であります。

2 株式の分割及び時価を下回る価額で新株を発行する時は、次の算式により払込金額（以下、「行使価額」といいます。）を調整し、調整による 1 円未満の端数は切り上げいたします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行済株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

上記のほか、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ発行価額の調整を必要とする場合には、必要かつ合理的な範囲で、発行価額は適切に調整されるものとしております。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成12年4月1日 ~ 平成13年3月31日	49,999	20,849,878	66,998	3,996,269	67,001	3,981,928

(注) 平成12年4月1日から平成13年3月31日の資本金等の増加は、転換社債の転換による増加であります。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	50	22	153	56	2	5,084	5,367	
所有株式数(単元)	-	101,018	1,470	8,922	26,031	3	70,823	208,267	23,178
所有株式数の割合 (%)	-	48.5	0.7	4.3	12.5	0.0	34.0	100.0	

(注) 1 自己株式532,469株(うちストックオプション制度に係るもの 529,200株)は、個人その他に5,324単元、単元未満株式の状況に69株含まれております。

2 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、35単元含まれております。

## (5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,662	8.0
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,605	7.7
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟	1,297	6.2
株式会社群馬銀行	群馬県前橋市元総社町194	990	4.8
バンクオブニューヨークヨーロッパリミテッドルクセンブルク131800(常任代理人株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	67 LOMBARD STREET LONDON EC3P 3DL (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	938	4.5
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	736	3.5
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目7-3	541	2.6
徳間 敬太郎	群馬県富岡市	521	2.5
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	446	2.1
株式会社ヨコオ取引先持株会	群馬県富岡市神農原蛇崩1112	444	2.1
計		9,184	44.1

(注) 1 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社	1,662千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	1,605千株
資産管理サービス信託銀行株式会社	1,297千株
三菱UFJ信託銀行株式会社	140千株

2 上記のほか、自己株式が532千株あります。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 532,400		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,294,300	202,943	同上
単元未満株式	普通株式 23,178		同上
発行済株式総数	20,849,878		
総株主の議決権		202,943	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,500株(議決権35個)含まれておりません。

## 【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヨコオ	東京都北区滝野川 7丁目5番11号	532,400		532,400	2.6
計		532,400		532,400	2.6

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、自己株式取得方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法第210条ノ2第2項の規定に基づき、当社が自己株式を買付ける方法により、平成12年6月29日第62期定時株主総会終結時に在任する取締役及び平成12年6月29日現在在籍する管理職（係長以上）に対して付与することを平成12年6月29日の定時株主総会において決議されたもの、及び平成13年6月28日第63期定時株主総会終結時に在任する取締役及び平成13年6月28日現在在籍する管理職（係長以上）に対して付与することを平成13年6月28日の定時株主総会において決議されたものであります。当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成12年6月29日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役 12名 管理職 114名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

決議年月日	平成13年6月28日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役 12名 管理職 122名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

また当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法第280条ノ21の規定に基づき、平成14年6月27日第64期定時株主総会終結時に在任する取締役及び同日に在籍する管理職（係長以上）に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成14年6月27日の定時株主総会において特別決議されたものであります。当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成14年6月27日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役 12名 管理職 120名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

## 2【自己株式の取得等の状況】

### (1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成18年6月29日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議			

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、会社法第165条第2項に基づき、取締役会の決議をもって市場取引等により自己株式を取得することができる。」旨を定款に定めております。

### (2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

## 3【配当政策】

当社は、株主に対する配当政策を重要課題の一つと位置付け、業績連動型の配当を実施することを基本方針としております。一方で、成長事業分野に対する生産設備、新規事業に対する技術開発投資及び市場開拓投資も重要な経営課題の一つと考えており、同時にこれらの為の内部留保にも努めていきたいと考えております。

このような基本方針に基づき、当事業年度の1株当たり配当額は前年同期比2円増の16円(うち中間配当7円)とし、配当性向は34.6%となりました。

なお、新会社法施行後におきましても配当金支払いに関する基本方針につきましては、特段の変更を予定しておりません。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成17年11月11日

## 4【株価の推移】

### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	1,629	935	1,700	1,820	1,628
最低(円)	605	481	738	1,030	950

### (2)【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	1,119	1,349	1,520	1,628	1,606	1,597
最低(円)	1,008	1,026	1,280	1,370	1,300	1,347

(注) 最高最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数
代表取締役	会長	徳間 順一	昭和14年12月3日生	昭和36年2月 当社入社 昭和51年6月 当社取締役に就任 昭和57年6月 当社常務取締役に就任 昭和60年6月 台湾横尾工業股份有限公司董事長に就任 昭和61年6月 当社代表取締役専務に就任 平成3年6月 当社代表取締役副社長に就任 平成5年6月 当社代表取締役社長に就任 平成16年4月 当社代表取締役会長に就任 (現)	千株  206
代表取締役	執行役員社長	林 正弘	昭和18年5月26日生	昭和41年4月 当社入社 昭和55年2月 台湾横尾工業股份有限公司總經理に就任 昭和60年6月 当社取締役に就任 平成5年6月 当社常務取締役に就任 平成7年6月 当社専務取締役に就任 平成11年4月 当社VCCS事業担当 平成16年4月 当社代表取締役社長に就任 平成18年6月 当社代表取締役並びに執行役員社長に就任(現)	38
代表取締役	執行役員副社長	柳沢 和介	昭和17年8月29日生	昭和60年4月 当社入社 昭和62年6月 当社取締役に就任 平成3年6月 当社常務取締役に就任 平成7年6月 当社専務取締役に就任 平成9年4月 当社技術部門担当 平成13年6月 当社代表取締役副社長に就任 平成18年6月 当社代表取締役並びに執行役員副社長に就任(現)	37



役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数
取締役	執行役員常務 アンテナシステム カンパニープレジ デント	徳間 孝之	昭和29年6月13日生	昭和63年8月 平成5年4月 平成7年6月 平成9年4月 平成11年4月 平成15年6月 平成16年6月 平成16年12月 平成18年6月	当社入社 当社欧米営業部部長 当社取締役に就任 事業企画室担当 当社PCC事業担当 当社執行役員に就任 当社常務取締役に就任 当社アンテナシステムカンパ ニープレジデントに就任(現) 当社執行役員常務に就任(現)	千株 59
取締役	執行役員常務 コネクタカンパニ ープレジデント	橋本 悦男	昭和20年5月9日生	昭和44年3月 昭和63年4月 平成8年11月 平成10年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成16年12月 平成18年6月	当社入社 YOKOWO ELECTRONICS(M)SDN. BHD. マネージングダイレクター 回路検査用コネクタ事業部事業 部長 当社取締役に就任 当社執行役員に就任 当社常務取締役に就任 当社コネクタカンパニープレジ デントに就任(現) 当社執行役員常務に就任(現)	21
常勤監査役		茂木 徳栄	昭和16年1月1日生	昭和35年9月 昭和58年6月 平成3年6月 平成7年6月 平成9年4月 平成13年6月 平成16年6月 平成18年6月	当社入社 当社取締役に就任 当社常務取締役に就任 当社専務取締役に就任 当社生産部門、経理担当 当社取締役副社長に就任 当社管理部門担当 当社監査役に就任(現)	66
監査役		小川 榮吉	昭和7年7月3日生	昭和36年4月 昭和36年4月 昭和47年4月 平成7年4月 平成18年6月	弁護士登録 山岸・小川弁護士事務所所属 東京簡易裁判所調停委員拝命 小川榮吉法律事務所開設(現) 当社監査役に就任(現)	-
監査役		清水 正行	昭和21年9月11日生	昭和44年3月 昭和61年3月 平成8年5月 平成18年6月	株式会社日本コンサルタントグ ループ入社 同社代表取締役社長就任(現) 株式会社ニッコクリエーショ ン代表取締役社長(現) 当社監査役に就任(現)	-
計						429

(注) 1 監査役小川 榮吉および清水 正行は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

## 2 執行役員の状況

当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部門の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数
執行役員	常務 アンテナシステム カンパニーバイス プレジデント	川原 隆夫	昭和27年6月17日生	昭和62年12月 平成8年4月 平成10年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成16年12月 平成18年6月	当社入社 技術本部技術部部长 当社取締役に就任 当社執行役員に就任 当社常務取締役に就任 当社アンテナシステムカンパ ニーバイスプレジデントに就任 (現) 当社執行役員常務に就任(現)	千株       10
執行役員	コネクタカンパ ニー ファインコネク タ事業部長	皆川 清和 (旧姓：西崎)	昭和28年7月11日生	昭和60年7月 平成9年4月 平成14年7月	当社入社 民生用コネクタ事業部事業部長 当社執行役員に就任(現)	13
執行役員	INFAC YOKOWO CO.,LTD.M.D.	西迫 義人	昭和27年9月28日生	昭和59年4月 平成9年4月 平成14年7月	当社入社 VCCS純正事業部事業部長 当社執行役員に就任(現)	6
執行役員	研究開発部部长	堀江 凉	昭和22年8月19日生	平成3年9月 平成8年4月 平成10年6月 平成15年6月	当社入社 技術本部開発部部长(現) 当社取締役に就任 当社執行役員に就任(現)	0
執行役員	コネクタカンパ ニー 技術部部长	須賀 泉	昭和29年10月19日生	昭和52年4月 平成9年4月 平成13年2月 平成14年7月	当社入社 技術本部技術部コネクタ技術部 部部长 生産技術部 部長 当社執行役員に就任(現)	4
執行役員	コネクタカンパ ニー 事業企画室部長	深川 浩一	昭和28年3月28日生	平成17年4月 平成18年6月	当社入社 当社執行役員に就任(現)	1
計						35

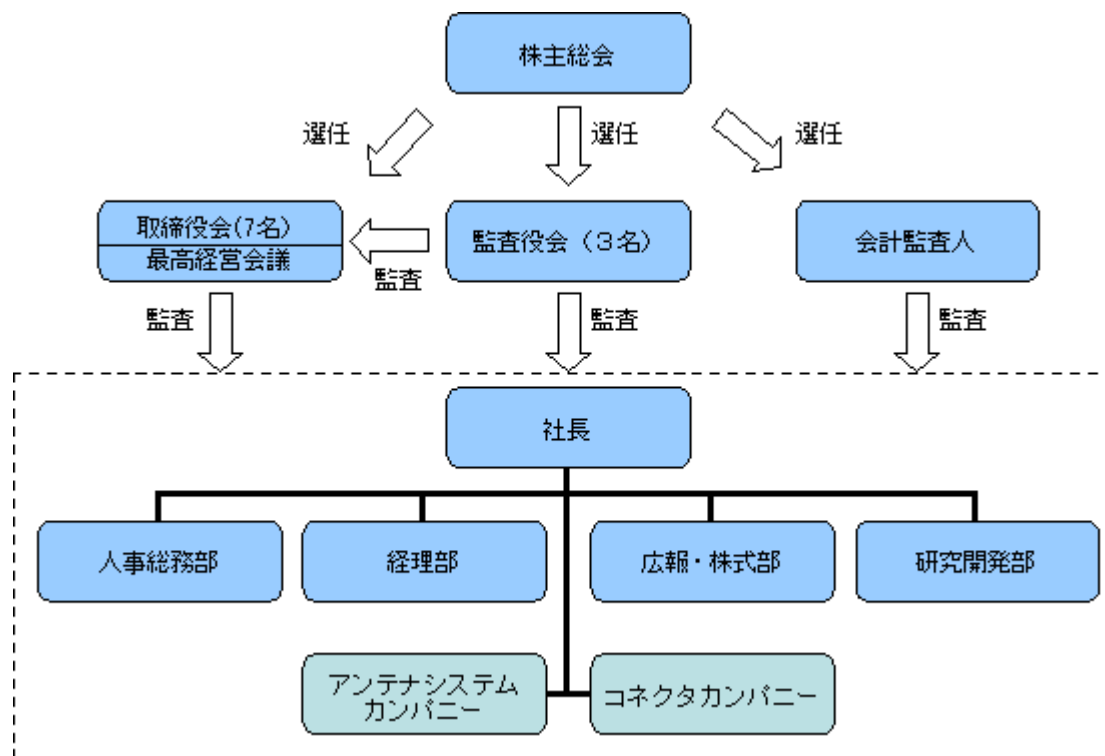
## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループでは、企業競争力強化の観点から経営判断の迅速化を図ると同時に、経営の透明性の観点から経営のチェック機能の充実を重要課題としております。取締役会は経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに業務執行状況を監督する機関と位置づけております。一方、監査役も監査役会を組織すると共に、各種会議に出席し、積極的な監査を行っております。

また、当社ではコンプライアンスの徹底に努めるほか、適時情報開示及び決算ごとのアナリスト等への説明会やインターネット・ホームページによる情報の提供等情報開示を積極的に行うとともに、各方面からの多様な意見の吸収を図っております。

今後とも、コーポレート・ガバナンスを推進していくとともに、企業価値の一層の向上を目指す所存であります。



### コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

- (1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況  
委員会等設置会社であるか監査役制度会社であるかの別

監査役制度を採用しております。なお、当社の監査役は3名であります。

#### 社外取締役・社外監査役の選任の状況

当社3名の監査役のうち、社外監査役は1名であります。なお、提出日現在をもって、常勤監査役1名、社外監査役2名の3名体制となります。

#### 業務執行・監督の仕組み

毎月の定例及び臨時の役員会に加えて、最高経営会議、経營業績報告会、執行経営会議等の組織を設け迅速な業務執行を行っております。

取締役において当該業務執行を監督するほか、社外監査役を含む監査役による適切な監査が行われております。

取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の戦略決定機能・業務執行の監督機能と各事業部門の業務執行機能を明確に区分するためにカンパニー制度を導入しております。

#### 弁護士・会計監査人等その他第三者の状況

複数の弁護士事務所と顧問契約を締結し、適宜、法的なアドバイスを受けております。また、会計監査人である監査法人、あずさ監査法人には、通常の会計監査を受けている他、適宜、会計面でのアドバイスを受けております。

#### 内部統制システムの取組

公正な業務執行を確保するために、適切な内部統制システムを構築し、運用するとともに、適宜その見直しや整備を行っていく様、取り組んでおります。

現在、採用している内部統制システムは下記の通りです。

- ・重要な戦略決定については社内規定に基づき、取締役会又は最高経営会議の決議を得て決裁を行っております。
- ・主要な業務に関しては、社内規定やマニュアルにて担当部署、決定権者、管理ポイントを明確化しております。
- ・監査役監査、会計監査人監査、内部監査を行っております。

尚、当社では経理部員2名が内部監査を兼務しており、監査役、会計士とも相互連携を行いながら、各カンパニー並びに子会社監査を行っております。又、平成18年4月より監査室の新設を実施しました。より一層の経営の透明化の確保に努力していきます。

#### 会計監査の状況

当社は、「第5 経理の状況 2 監査証明について」に記載しておりますとおり、あずさ監査法人により会計監査を受けております。当業務を執行した公認会計士は若林博史、高田重幸の2名であります。なお、両名の当社の継続監査年数は7年未満であります。また、会計業務に係わる補助者は公認会計士3名、会計士補4名、その他2名であります。

#### (2) 当社と社外監査役の人的関係、資金的関係または取引関係その他の利害関係の概要

当社との利害関係はありません。

#### (3) 役員報酬及び監査報酬

当事業年度におきます当社の取締役及び監査役に対する役員報酬並びに監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬：		監査報酬：	
取締役を支払った報酬	210,000千円	公認会計士法第2条第1項に基づく報酬	19,800千円
監査役を支払った報酬	20,506千円	上記以外の報酬	-千円
計	230,506千円	計	19,800千円

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」といいます。）に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」といいます。）に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び当事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
現金及び預金			4,798,515		4,456,817
受取手形及び売掛金			7,464,897		8,439,023
たな卸資産			2,480,349		3,358,514
繰延税金資産			210,801		180,082
その他			426,068		687,824
貸倒引当金			20,497		23,540
流動資産合計			15,360,134	64.78	17,098,721
固定資産					
1 有形固定資産					
建物及び構築物		2,425,632		3,051,757	
減価償却累計額		1,592,982	832,650	1,622,803	1,428,953
機械装置及び運搬具		5,224,002		5,997,374	
減価償却累計額		2,986,289	2,237,713	3,356,939	2,640,434
工具器具備品		3,377,491		3,943,203	
減価償却累計額		2,140,723	1,236,768	2,500,764	1,442,438
土地			827,640		802,640
建設仮勘定			462,934		293,832
有形固定資産合計			5,597,708	23.61	6,608,300
2 無形固定資産					
その他			417,883		478,332
無形固定資産合計			417,883	1.76	478,332
3 投資その他の資産					
投資有価証券	1		1,490,916		2,276,031
繰延税金資産			386,368		112,768
その他			459,045		346,316
投資その他の資産合計			2,336,330	9.85	2,735,116
固定資産合計			8,351,922	35.22	9,821,749
資産合計			23,712,057	100.00	26,920,471

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
支払手形及び買掛金		3,928,784		4,865,830	
短期借入金		500,000		500,000	
未払費用		263,844		288,786	
未払法人税等		581,544		556,548	
賞与引当金		262,436		295,533	
その他		568,338		1,164,913	
流動負債合計		6,104,948	25.75	7,671,612	28.50
固定負債					
退職給付引当金		486,563		211,810	
役員退職慰労引当金		394,839		444,286	
繰延税金負債		26,916		76,423	
固定負債合計		908,319	3.83	732,519	2.72
負債合計		7,013,267	29.58	8,404,132	31.22
<b>(少数株主持分)</b>					
少数株主持分		-	-	-	-
<b>(資本の部)</b>					
資本金	4	3,996,269	16.85	3,996,269	14.84
資本剰余金		3,981,928	16.79	3,981,928	14.79
利益剰余金		9,714,198	40.97	10,684,768	39.69
その他有価証券評価差額 金		112,901	0.48	372,159	1.38
為替換算調整勘定		421,523	1.78	141,717	0.53
自己株式	4	684,984	2.89	660,504	2.45
資本合計		16,698,789	70.42	18,516,339	68.78
負債、少数株主持分及び 資本合計		23,712,057	100.00	26,920,471	100.00

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			28,444,063	100.00	30,343,090	100.00	
売上原価	5		20,627,211	72.52	21,982,637	72.45	
売上総利益			7,816,851	27.48	8,360,452	27.55	
販売費及び一般管理費	1 5		5,560,426	19.55	5,806,207	19.13	
営業利益			2,256,424	7.93	2,554,245	8.42	
営業外収益							
受取利息		4,774			14,812		
受取配当金		5,553			38,457		
賃貸料		6,571			4,800		
為替差益		-			121,915		
持分法による投資利益		-			23,956		
その他		59,298	76,197	0.27	57,772	261,714	0.86
営業外費用							
支払利息		4,755			5,781		
為替差損		7,059			-		
持分法による投資損失		16,656			-		
その他		28,768	57,239	0.20	20,315	26,096	0.09
経常利益			2,275,382	8.00	2,789,862	9.19	
特別利益							
固定資産売却益	2	2,562			6,339		
投資有価証券売却益		744	3,306	0.01	7	6,347	0.02
特別損失							
固定資産除却損	3	52,863			180,019		
固定資産売却損	4	5,658			22,933		
減損損失	6	-			25,000		
投資有価証券売却損		-			21,350		
年金代行部分返上損		-			30,237		
その他		-	58,521	0.21	18,801	298,342	0.98
税金等調整前当期純利益			2,220,167	7.80	2,497,867	8.23	
法人税、住民税及び事業税		807,717			917,420		
過年度法人税等		-			145,000		
法人税等調整額		100,206	907,924	3.19	172,193	1,234,613	4.07
当期純利益			1,312,243	4.61	1,263,253	4.16	



【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			3,981,928		3,981,928
資本剰余金期末残高			3,981,928		3,981,928
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			8,685,078		9,714,198
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		1,312,243	1,312,243	1,263,253	1,263,253
利益剰余金減少高					
1 配当金		263,394		284,204	
2 自己株式処分差損		19,728		8,479	
3 持分法適用会社減少に伴う利益剰余金減少高		0	283,123	-	292,684
利益剰余金期末残高			9,714,198		10,684,768

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		2,220,167	2,497,867
減価償却費		893,916	1,006,399
減損損失		-	25,000
賞与引当金の増減額		60	32,764
貸倒引当金の増加額		13,204	2,444
退職給付引当金の減少額		7,966	274,828
役員退職慰労引当金の増加額		1,828	49,446
受取利息及び受取配当金		10,328	53,269
支払利息		4,755	5,781
為替差損益		3,257	139,896
持分法による投資損益		16,656	23,956
投資有価証券売却損		-	21,350
投資有価証券売却益		744	7
固定資産売却益		2,562	6,339
固定資産除却損		52,863	180,019
固定資産売却損		5,658	22,933
売上債権の増減額		272,774	839,994
たな卸資産の増加額		116,017	709,580
その他の資産の増加額		244,276	76,586
仕入債務の増減額		97,303	890,103
その他の負債の増減額		24,617	468,569
その他		32,855	14,211
小計		3,014,061	3,092,429
利息及び配当金の受取額		10,337	53,269
利息の支払額		4,755	5,781
法人税等の支払額		554,416	1,105,752
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,465,226	2,034,164

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー			
有形固定資産の取得 による支出		1,317,656	1,900,517
有形固定資産の売却 による収入		16,595	16,927
関係会社株式の取得 による支出		96,818	-
投資有価証券の取得 による支出		110,950	1,049,525
投資有価証券の売却 等による収入		23,839	729,198
その他		240,360	48,214
投資活動によるキャッ シュ・フロー		1,725,352	2,252,131
財務活動によるキャッ シュ・フロー			
自己株式の取得によ る支出		1,028	995
新株予約権の行使に よる収入		57,933	16,996
配当金の支払額		265,547	285,024
その他		5,991	5,991
財務活動によるキャッ シュ・フロー		214,634	275,015
現金及び現金同等物に 係る換算差額		20,443	151,283
現金及び現金同等物の 増減額		545,683	341,698
現金及び現金同等物の 期首残高		4,252,831	4,798,515
現金及び現金同等物の 期末残高		4,798,515	4,456,817

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 19社 連結子会社の名称は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、YOKOWO(FRANCE) S.A.S.については当連結会計年度に新たに設立した会社であり、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用した関連会社数 1社 会社名 INFAC-YOKOWO CO.,LTD. 当連結会計年度に新たに設立した会社であり、当連結会計年度より持分法を適用しております。 持分法より除外した関連会社数 1社 会社名 (株)ヨコオ・ウベギガデバイス 当連結会計年度中に清算したため持分法の適用範囲から除外しております。なお、清算までの損益を取り込んでおります。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社である友華科技股份有限公司、東莞友華電子有限公司、東莞友華汽車配件有限公司、東莞友華通信配件有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 たな卸資産の評価基準及び評価方法 a 製品・仕掛品 主として総平均法に基づく原価法によっております。 b 原材料 主として月次総平均法に基づく原価法によっております。 c その他のたな卸資産 主として最終仕入原価法によっております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 20社 連結子会社の名称は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、友華貿易(香港)有限公司については当連結会計年度に新たに設立した会社であり、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用した関連会社数 1社 会社名 INFAC-YOKOWO CO.,LTD.</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社である東莞友華電子有限公司、東莞友華汽車配件有限公司、東莞友華通信配件有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 なお、連結子会社である友華科技股份有限公司は当連結会計年度より決算日を12月31日から3月31日に変更しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左  たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>原則として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備除く)については定額法)によっておりますが、一部の連結子会社では定額法を採用しております。</p> <p>取得原価で建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具器具備品の約36%が定額法により償却されております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">10年～50年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5年～10年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2年～7年</td> </tr> </table> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a 一般債権</p> <p>貸倒実績率法によっております。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等</p> <p>財務内容評価法によっております。</p> <p>賞与引当金</p> <p>従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	建物及び構築物	10年～50年	機械装置及び運搬具	5年～10年	工具器具備品	2年～7年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>原則として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備除く)については定額法)によっておりますが、一部の連結子会社では定額法を採用しております。</p> <p>取得原価で建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具器具備品の約42%が定額法により償却されております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">10年～50年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5年～10年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2年～7年</td> </tr> </table> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>賞与引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p>	建物及び構築物	10年～50年	機械装置及び運搬具	5年～10年	工具器具備品	2年～7年
建物及び構築物	10年～50年												
機械装置及び運搬具	5年～10年												
工具器具備品	2年～7年												
建物及び構築物	10年～50年												
機械装置及び運搬具	5年～10年												
工具器具備品	2年～7年												

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p><b>退職給付引当金</b>            従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。            数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生連結会計年度から費用処理しております。</p> <p><b>役員退職慰労引当金</b>            役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支出額を計上しております。</p>	<p><b>退職給付引当金</b>            従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。            過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（2年）による定額法により按分した額を発生期から費用処理しております。            数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>（追加情報）            厚生年金基金の代行部分について、平成17年4月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成17年8月4日に国へ返還額（最低責任準備金）の納付を行いました。            前連結会計年度末において「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47-2項に定める経過措置を適用した結果測定された返還相当額と実際返還額との差額30,237千円を当連結会計年度に特別損失として計上しております。</p> <p><b>役員退職慰労引当金</b>            同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 為替予約についてヘッジ会計の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建金銭債権債務 ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引について振当処理を行っているため、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税は税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価方法によっております。</p> <p>6 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左  ヘッジ手段とヘッジ対象 同左  ヘッジ方針 同左  ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税金等調整前当期純利益が25,000千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しておりません。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当連結会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割 34,610千円を販売費及び一般管理費として計上しております。</p>	



注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 88,460千円</p> <p>2 (偶発債務) 輸出為替手形割引高 15,424千円</p> <p>3 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 2,000,000千円 借入実行残高 - 千円 <hr/>差引額 2,000,000千円</p> <p>4 当社の発行済株式総数は、普通株式20,849,878株であります。なお、連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式数は普通株式551,147株であります。</p>	<p>1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 137,466千円</p> <p>2 (偶発債務) 輸出為替手形割引高 1,951千円</p> <p>3 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 2,000,000千円 借入実行残高 - 千円 <hr/>差引額 2,000,000千円</p> <p>4 当社の発行済株式総数は、普通株式20,849,878株であります。なお、連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式数は普通株式532,469株であります。</p>

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運賃荷造費</td><td style="text-align: right;">876,317千円</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">1,680,480千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">50,480千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">106,643千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">67,320千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">9,938千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">737,696千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">83,748千円</td></tr> </table>	運賃荷造費	876,317千円	従業員給料手当	1,680,480千円	役員退職慰労引当金繰入額	50,480千円	賞与引当金繰入額	106,643千円	減価償却費	67,320千円	貸倒引当金繰入額	9,938千円	研究開発費	737,696千円	退職給付費用	83,748千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運賃荷造費</td><td style="text-align: right;">883,049千円</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">1,725,641千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">53,646千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">119,406千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">138,814千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">7,046千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">863,412千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">53,833千円</td></tr> </table>	運賃荷造費	883,049千円	従業員給料手当	1,725,641千円	役員退職慰労引当金繰入額	53,646千円	賞与引当金繰入額	119,406千円	減価償却費	138,814千円	貸倒引当金繰入額	7,046千円	研究開発費	863,412千円	退職給付費用	53,833千円
運賃荷造費	876,317千円																																
従業員給料手当	1,680,480千円																																
役員退職慰労引当金繰入額	50,480千円																																
賞与引当金繰入額	106,643千円																																
減価償却費	67,320千円																																
貸倒引当金繰入額	9,938千円																																
研究開発費	737,696千円																																
退職給付費用	83,748千円																																
運賃荷造費	883,049千円																																
従業員給料手当	1,725,641千円																																
役員退職慰労引当金繰入額	53,646千円																																
賞与引当金繰入額	119,406千円																																
減価償却費	138,814千円																																
貸倒引当金繰入額	7,046千円																																
研究開発費	863,412千円																																
退職給付費用	53,833千円																																
<p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1,251千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,311千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,562千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	1,251千円	土地	1,311千円	計	2,562千円	<p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">5,283千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">1,055千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,339千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	5,283千円	工具器具備品	1,055千円	計	6,339千円																				
機械装置及び運搬具	1,251千円																																
土地	1,311千円																																
計	2,562千円																																
機械装置及び運搬具	5,283千円																																
工具器具備品	1,055千円																																
計	6,339千円																																
<p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">1,962千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">24,226千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">26,674千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52,863千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	1,962千円	機械装置及び運搬具	24,226千円	工具器具備品	26,674千円	計	52,863千円	<p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">53,622千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">101,458千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">24,938千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">180,019千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	53,622千円	機械装置及び運搬具	101,458千円	工具器具備品	24,938千円	計	180,019千円																
建物及び構築物	1,962千円																																
機械装置及び運搬具	24,226千円																																
工具器具備品	26,674千円																																
計	52,863千円																																
建物及び構築物	53,622千円																																
機械装置及び運搬具	101,458千円																																
工具器具備品	24,938千円																																
計	180,019千円																																
<p>4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">595千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">62千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">5,000千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,658千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	595千円	工具器具備品	62千円	土地	5,000千円	計	5,658千円	<p>4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">3,232千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">15,913千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">3,786千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,933千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	3,232千円	機械装置及び運搬具	15,913千円	工具器具備品	3,786千円	計	22,933千円																
機械装置及び運搬具	595千円																																
工具器具備品	62千円																																
土地	5,000千円																																
計	5,658千円																																
建物及び構築物	3,232千円																																
機械装置及び運搬具	15,913千円																																
工具器具備品	3,786千円																																
計	22,933千円																																
<p>5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一般管理費</td><td style="text-align: right;">737,696千円</td></tr> <tr><td>当期製造費用</td><td style="text-align: right;">1,285,998千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,023,694千円</td></tr> </table>	一般管理費	737,696千円	当期製造費用	1,285,998千円	計	2,023,694千円	<p>5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一般管理費</td><td style="text-align: right;">863,412千円</td></tr> <tr><td>当期製造費用</td><td style="text-align: right;">1,324,379千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,187,791千円</td></tr> </table>	一般管理費	863,412千円	当期製造費用	1,324,379千円	計	2,187,791千円																				
一般管理費	737,696千円																																
当期製造費用	1,285,998千円																																
計	2,023,694千円																																
一般管理費	863,412千円																																
当期製造費用	1,324,379千円																																
計	2,187,791千円																																

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)								
6	<p>6 減損損失 当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>岐阜県 可児郡</td> <td style="text-align: center;">25,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 今後の利用計画も無く、投資額の回収が見込めないことから、上記遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、25,000千円の減損損失を計上いたしました。</p> <p>(グルーピングの方法) 製品群別を基本とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法) 正味売却価額によっており、固定資産税評価額をもとに処分費用見込額を控除して算定しております。</p>	用途	種類	場所	金額 (千円)	遊休	土地	岐阜県 可児郡	25,000
用途	種類	場所	金額 (千円)						
遊休	土地	岐阜県 可児郡	25,000						

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)								
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">4,798,515千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">4,798,515千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,798,515千円	現金及び現金同等物	4,798,515千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">4,456,817千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">4,456,817千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,456,817千円	現金及び現金同等物	4,456,817千円
現金及び預金勘定	4,798,515千円								
現金及び現金同等物	4,798,515千円								
現金及び預金勘定	4,456,817千円								
現金及び現金同等物	4,456,817千円								

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンスリース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンスリース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額			
	取得価額相 当額	減価償却累 計額相当額	期末残高相 当額		取得価額相 当額	減価償却累 計額相当額	期末残高相 当額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
機械装置 及び運搬具	643,847	337,837	306,010	機械装置 及び運搬具	922,174	429,443	492,730
工具器具備品	405,571	212,909	192,662	工具器具備品	370,970	217,899	153,070
その他	192,610	117,285	75,325	その他	207,402	90,701	116,701
合計	1,242,030	668,031	573,998	合計	1,500,546	738,043	762,502
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			186,286千円	1年以内			219,419千円
1年超			401,020千円	1年超			557,395千円
合計			587,307千円	合計			776,814千円
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相 当額				3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相 当額			
支払リース料			233,856千円	支払リース料			260,500千円
減価償却費相当額			217,279千円	減価償却費相当額			242,321千円
支払利息相当額			15,791千円	支払利息相当額			20,242千円
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
・減価償却費相当額の算定方法				・減価償却費相当額の算定方法			
.....リース期間を耐用年数とし、残存価額を零と する定額法によっております。				.....リース期間を耐用年数とし、残存価額を零と する定額法によっております。			
・利息相当額の算定方法				・利息相当額の算定方法			
.....リース料総額とリース物件の取得価額相当額 との差額を利息相当額とし、各期への配分方 法については、利息法によっております。				.....リース料総額とリース物件の取得価額相当額 との差額を利息相当額とし、各期への配分方 法については、利息法によっております。			

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

- 1 売買目的有価証券  
該当事項はありません。
- 2 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。
- 3 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (単位：千円)	連結貸借対照表計上額 (単位：千円)	差額 (単位：千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	172,855	379,906	207,050
その他	100,359	100,616	257
小計	273,214	480,523	207,308
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	437,833	420,883	16,950
小計	437,833	420,883	16,950
合計	711,048	901,406	190,357

- 4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券  
売却額 23,839千円  
売却益 744千円
- 5 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額  
その他有価証券  
非上場株式 1,050千円  
優先出資証券 500,000千円

6 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (単位：千円)	1年超5年以内 (単位：千円)	5年超10年以内 (単位：千円)	10年超 (単位：千円)	計 (単位：千円)
その他有価証券					
その他	-	-	100,616	-	100,616
合計	-	-	100,616	-	100,616

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

- 1 売買目的有価証券  
該当事項はありません。
- 2 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。
- 3 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (単位：千円)	連結貸借対照表計上額 (単位：千円)	差額 (単位：千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,108,132	1,740,785	632,652
その他	100,000	100,080	80
小計	1,208,132	1,840,865	632,732
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	1,899	1,739	160
その他	300,000	294,910	5,090
小計	301,899	296,649	5,250
合計	1,510,032	2,137,514	627,482

- 4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券
 

売却額	229,198千円
売却益	7千円
売却損	21,350千円

- 5 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額
 

その他有価証券	
非上場株式	1,050千円

- 6 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (単位：千円)	1年超5年以内 (単位：千円)	5年超10年以内 (単位：千円)	10年超 (単位：千円)	計 (単位：千円)
その他有価証券					
その他	-	394,990	-	-	394,990
合計	-	394,990	-	-	394,990

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的等

外貨建金銭債権債務に係る為替変動リスクを回避することを目的として為替予約取引を行っております。

(2) 取引に対する取組方針

為替予約取引は、将来の為替変動リスクを回避することを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。為替予約取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

先物為替予約取引は、契約内容等について担当役員の承認を受けた後、経理部が実行及び管理業務を行っております。

2 取引の時価等に関する事項

当連結会計期間末においてデリバティブ取引の残高がないため記載すべき事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的等

外貨建金銭債権債務に係る為替変動リスクを回避することを目的として為替予約取引を行っております。

(2) 取引に対する取組方針

為替予約取引は、将来の為替変動リスクを回避することを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。為替予約取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

先物為替予約取引は、契約内容等について担当役員の承認を受けた後、経理部が実行及び管理業務を行っております。

2 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しているため注記の対象から除いております。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>なお、当社において退職給付信託を設定していません。</p> <p>当社においては、平成4年1月1日より退職金制度の80%相当分を適格退職年金制度へ移行し、平成11年4月1日より退職金制度の20%相当分を厚生年金基金制度へ移行してあります。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は確定給付型の制度として、規約型企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>なお、当社において退職給付信託を設定していません。</p> <p>当社は、平成17年4月1日に厚生年金基金の代行部分について厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、従来採用しておりました厚生年金基金制度及び適格退職年金制度から規約型企業年金制度へ移行してあります。</p>																																
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>(1) 退職給付債務 (退職給付信託を含む)</td> <td style="text-align: right;">2,740,206</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,948,511</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)</td> <td style="text-align: right;">791,694</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">412,195</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5)</td> <td style="text-align: right;">379,499</td> </tr> <tr> <td>(7) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">107,064</td> </tr> <tr> <td>(8) 退職給付引当金 (6)-(7)</td> <td style="text-align: right;">486,563</td> </tr> </table> <p>注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	(1) 退職給付債務 (退職給付信託を含む)	2,740,206	(2) 年金資産	1,948,511	(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	791,694	(4) 未認識数理計算上の差異	412,195	(5) 未認識過去勤務債務	-	(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5)	379,499	(7) 前払年金費用	107,064	(8) 退職給付引当金 (6)-(7)	486,563	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>(1) 退職給付債務 (退職給付信託を含む)</td> <td style="text-align: right;">2,653,296</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,404,018</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)</td> <td style="text-align: right;">249,277</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">88,921</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">51,454</td> </tr> <tr> <td>(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5)</td> <td style="text-align: right;">211,810</td> </tr> <tr> <td>(7) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>(8) 退職給付引当金 (6)-(7)</td> <td style="text-align: right;">211,810</td> </tr> </table> <p>注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	(1) 退職給付債務 (退職給付信託を含む)	2,653,296	(2) 年金資産	2,404,018	(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	249,277	(4) 未認識数理計算上の差異	88,921	(5) 未認識過去勤務債務	51,454	(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5)	211,810	(7) 前払年金費用	-	(8) 退職給付引当金 (6)-(7)	211,810
(1) 退職給付債務 (退職給付信託を含む)	2,740,206																																
(2) 年金資産	1,948,511																																
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	791,694																																
(4) 未認識数理計算上の差異	412,195																																
(5) 未認識過去勤務債務	-																																
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5)	379,499																																
(7) 前払年金費用	107,064																																
(8) 退職給付引当金 (6)-(7)	486,563																																
(1) 退職給付債務 (退職給付信託を含む)	2,653,296																																
(2) 年金資産	2,404,018																																
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	249,277																																
(4) 未認識数理計算上の差異	88,921																																
(5) 未認識過去勤務債務	51,454																																
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5)	211,810																																
(7) 前払年金費用	-																																
(8) 退職給付引当金 (6)-(7)	211,810																																
<p>3 退職給付費用に関する事項(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>(1) 勤務費用(注)1, 2</td> <td style="text-align: right;">184,624</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">55,273</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">32,800</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">78,429</td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)</td> <td style="text-align: right;">285,527</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上しております。</p> <p>2 臨時に支払った割増退職金 4,204千円が含まれております。</p>	(1) 勤務費用(注)1, 2	184,624	(2) 利息費用	55,273	(3) 期待運用収益	32,800	(4) 過去勤務債務の費用処理額	-	(5) 数理計算上の差異の費用処理額	78,429	(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)	285,527	<p>3 退職給付費用に関する事項(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>(1) 勤務費用(注)1, 2</td> <td style="text-align: right;">187,936</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">54,328</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">46,312</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">51,454</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">51,225</td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)</td> <td style="text-align: right;">195,722</td> </tr> <tr> <td>(7) 厚生年金基金の代行部分返上 に伴う損益</td> <td style="text-align: right;">30,237</td> </tr> <tr> <td>(8) 計 (6) + (7)</td> <td style="text-align: right;">225,960</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上しております。</p> <p>2 臨時に支払った割増退職金 9,856千円が含まれております。</p>	(1) 勤務費用(注)1, 2	187,936	(2) 利息費用	54,328	(3) 期待運用収益	46,312	(4) 過去勤務債務の費用処理額	51,454	(5) 数理計算上の差異の費用処理額	51,225	(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)	195,722	(7) 厚生年金基金の代行部分返上 に伴う損益	30,237	(8) 計 (6) + (7)	225,960				
(1) 勤務費用(注)1, 2	184,624																																
(2) 利息費用	55,273																																
(3) 期待運用収益	32,800																																
(4) 過去勤務債務の費用処理額	-																																
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	78,429																																
(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)	285,527																																
(1) 勤務費用(注)1, 2	187,936																																
(2) 利息費用	54,328																																
(3) 期待運用収益	46,312																																
(4) 過去勤務債務の費用処理額	51,454																																
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	51,225																																
(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)	195,722																																
(7) 厚生年金基金の代行部分返上 に伴う損益	30,237																																
(8) 計 (6) + (7)	225,960																																



<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>(1) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>(2) 割引率 <span style="float: right;">2.2%</span></p> <p>(3) 期待運用収益率 <span style="float: right;">主として 3.0%</span></p> <p>(4) 過去勤務債務の額の処理年数</p> <p>(5) 数理計算上の差異の処理年数 その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一 定の年数(10年)による定額法により按分した額を 発生連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>(1) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>(2) 割引率 <span style="float: right;">2.2%</span></p> <p>(3) 期待運用収益率 <span style="float: right;">主として 3.0%</span></p> <p>(4) 過去勤務債務の額の処理年数 その発生時における従業員の平均残存勤務期間以 内の一定の年数(2年)による定額法により按分し た額を発生連結会計年度から費用処理しておりま す。</p> <p>(5) 数理計算上の差異の処理年数 その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一 定の年数(10年)による定額法により按分した額を 発生連結会計年度から費用処理しております。</p>

## ( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">繰延税金資産</th> <th style="text-align: right;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">50,209</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">104,874</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">27,726</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">160,480</td></tr> <tr><td>施設利用会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">4,482</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">257,754</td></tr> <tr><td>在庫評価損否認</td><td style="text-align: right;">18,911</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">22,042</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">86,730</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>733,212</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">6,947</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>726,265</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">10,939</td></tr> <tr><td>圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">11,708</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">77,456</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">42,446</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13,460</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>156,011</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>570,253</u></td></tr> </tbody> </table>	繰延税金資産	千円	未払事業税否認	50,209	賞与引当金損金算入限度超過額	104,874	減価償却費	27,726	役員退職慰労引当金否認	160,480	施設利用会員権評価損否認	4,482	退職給付引当金繰入限度超過額	257,754	在庫評価損否認	18,911	繰越欠損金	22,042	その他	86,730	繰延税金資産小計	<u>733,212</u>	評価性引当額	6,947	繰延税金資産合計	<u>726,265</u>	繰延税金負債		特別償却準備金	10,939	圧縮積立金	11,708	その他有価証券評価差額金	77,456	減価償却費	42,446	その他	13,460	繰延税金負債合計	<u>156,011</u>	繰延税金資産の純額	<u>570,253</u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">繰延税金資産</th> <th style="text-align: right;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">42,387</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">118,601</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">32,403</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">180,599</td></tr> <tr><td>施設利用会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">4,557</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">149,256</td></tr> <tr><td>在庫評価損否認</td><td style="text-align: right;">4,702</td></tr> <tr><td>減損損失否認</td><td style="text-align: right;">10,172</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">71,125</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>613,805</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">30,344</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>583,461</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">6,909</td></tr> <tr><td>圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">7,377</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">255,322</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">76,308</td></tr> <tr><td>海外連結子会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">21,000</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">852</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>367,770</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>215,690</u></td></tr> </tbody> </table>	繰延税金資産	千円	未払事業税否認	42,387	賞与引当金損金算入限度超過額	118,601	減価償却費	32,403	役員退職慰労引当金否認	180,599	施設利用会員権評価損否認	4,557	退職給付引当金繰入限度超過額	149,256	在庫評価損否認	4,702	減損損失否認	10,172	その他	71,125	繰延税金資産小計	<u>613,805</u>	評価性引当額	30,344	繰延税金資産合計	<u>583,461</u>	繰延税金負債		特別償却準備金	6,909	圧縮積立金	7,377	その他有価証券評価差額金	255,322	減価償却費	76,308	海外連結子会社の留保利益	21,000	その他	852	繰延税金負債合計	<u>367,770</u>	繰延税金資産の純額	<u>215,690</u>
繰延税金資産	千円																																																																																						
未払事業税否認	50,209																																																																																						
賞与引当金損金算入限度超過額	104,874																																																																																						
減価償却費	27,726																																																																																						
役員退職慰労引当金否認	160,480																																																																																						
施設利用会員権評価損否認	4,482																																																																																						
退職給付引当金繰入限度超過額	257,754																																																																																						
在庫評価損否認	18,911																																																																																						
繰越欠損金	22,042																																																																																						
その他	86,730																																																																																						
繰延税金資産小計	<u>733,212</u>																																																																																						
評価性引当額	6,947																																																																																						
繰延税金資産合計	<u>726,265</u>																																																																																						
繰延税金負債																																																																																							
特別償却準備金	10,939																																																																																						
圧縮積立金	11,708																																																																																						
その他有価証券評価差額金	77,456																																																																																						
減価償却費	42,446																																																																																						
その他	13,460																																																																																						
繰延税金負債合計	<u>156,011</u>																																																																																						
繰延税金資産の純額	<u>570,253</u>																																																																																						
繰延税金資産	千円																																																																																						
未払事業税否認	42,387																																																																																						
賞与引当金損金算入限度超過額	118,601																																																																																						
減価償却費	32,403																																																																																						
役員退職慰労引当金否認	180,599																																																																																						
施設利用会員権評価損否認	4,557																																																																																						
退職給付引当金繰入限度超過額	149,256																																																																																						
在庫評価損否認	4,702																																																																																						
減損損失否認	10,172																																																																																						
その他	71,125																																																																																						
繰延税金資産小計	<u>613,805</u>																																																																																						
評価性引当額	30,344																																																																																						
繰延税金資産合計	<u>583,461</u>																																																																																						
繰延税金負債																																																																																							
特別償却準備金	6,909																																																																																						
圧縮積立金	7,377																																																																																						
その他有価証券評価差額金	255,322																																																																																						
減価償却費	76,308																																																																																						
海外連結子会社の留保利益	21,000																																																																																						
その他	852																																																																																						
繰延税金負債合計	<u>367,770</u>																																																																																						
繰延税金資産の純額	<u>215,690</u>																																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度においては、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の百分の五以下であるため、注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.7%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>税額控除等</td><td style="text-align: right;">4.7%</td></tr> <tr><td>タックスヘイブン留保課税</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">5.8%</td></tr> <tr><td>海外連結子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">5.0%</td></tr> <tr><td>受取配当金連結消去に伴う影響額</td><td style="text-align: right;">14.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>49.4%</u></td></tr> </tbody> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.7%	住民税均等割等	0.6%	税額控除等	4.7%	タックスヘイブン留保課税	1.8%	過年度法人税等	5.8%	海外連結子会社の税率差異	5.0%	受取配当金連結消去に伴う影響額	14.1%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>49.4%</u>																																																														
法定実効税率	40.7%																																																																																						
(調整)																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.7%																																																																																						
住民税均等割等	0.6%																																																																																						
税額控除等	4.7%																																																																																						
タックスヘイブン留保課税	1.8%																																																																																						
過年度法人税等	5.8%																																																																																						
海外連結子会社の税率差異	5.0%																																																																																						
受取配当金連結消去に伴う影響額	14.1%																																																																																						
その他	0.2%																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>49.4%</u>																																																																																						

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)については当社グループは各種電子機器の製造、販売を主事業としている専門メーカーであり、単一のセグメントであるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

	日本 (千円)	欧米 (千円)	アジア (千円)	小計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	22,765,945	1,404,679	4,273,438	28,444,063	-	28,444,063
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,253,559	314,383	11,533,731	14,101,675	(14,101,675)	-
計	25,019,504	1,719,063	15,807,170	42,545,738	(14,101,675)	28,444,063
営業費用	23,948,091	1,586,901	14,919,576	40,454,570	(14,266,931)	26,187,638
営業利益	1,071,412	132,611	887,594	2,091,668	165,256	2,256,424
資産	21,412,633	527,469	6,255,491	28,195,594	(4,483,537)	23,712,057

(注) 1 地域区分は地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する地域は次のとおりであります。

(1) 欧米 イギリス、アメリカ、フランス、その他諸国

(2) アジア 香港、シンガポール、マレーシア、台湾、中国、韓国、その他諸国

3 「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度より、法人事業税の付加価値割及び資本割を営業費用に計上しております。この結果、日本の当連結会計年度の営業費用が、34,610千円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	日本 (千円)	欧米 (千円)	アジア (千円)	小計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	22,064,802	2,171,341	6,106,945	30,343,090		30,343,090
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	2,777,888	348,015	11,174,994	14,300,898	(14,300,898)	
計	24,842,691	2,519,357	17,281,940	44,643,988	(14,300,898)	30,343,090
営業費用	23,412,624	2,353,243	16,369,753	42,135,620	(14,346,775)	27,788,845
営業利益	1,430,066	166,114	912,186	2,508,367	45,877	2,554,245
資産	22,926,006	1,068,856	9,278,931	33,273,794	(6,353,323)	26,920,471

(注) 1 地域区分は地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する地域は次のとおりであります。

(1) 欧米 イギリス、アメリカ、フランス、その他諸国

(2) アジア 香港、シンガポール、マレーシア、台湾、中国、韓国、その他諸国

3 日本のロイヤリティー収入については、従来、営業外収益の「受取手数料」に計上しておりましたが、今後ロイヤリティー収入が増加することが見込まれることから、損益区分をより適切にするため、当連結会計年度より売上高に含めて計上することに変更いたしました。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、日本についてセグメント間の内部売上高又は振替高及び営業利益は234,591千円多く計上されております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	欧米 (千円)	アジア (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)
海外売上高	2,556,189	5,732,195	44,199	8,332,583
連結売上高				28,444,063
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.0	20.2	0.1	29.3

(注) 1 地域は地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) 欧米.....アメリカ、イギリス、ドイツ、スペイン、フランス、その他諸国

(2) アジア.....香港、シンガポール、マレーシア、台湾、中国、韓国、その他諸国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	欧米 (千円)	アジア (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)
海外売上高	3,538,412	7,550,422	53,855	11,142,689
連結売上高				30,343,090
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.7	24.9	0.1	36.7

(注) 1 地域は地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) 欧米.....アメリカ、イギリス、ドイツ、スペイン、フランス、その他諸国

(2) アジア.....香港、シンガポール、マレーシア、台湾、中国、韓国、その他諸国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

該当事項はありません。

## ( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	822.65円	1株当たり純資産額	911.35円
1株当たり当期純利益	64.71円	1株当たり当期純利益	61.03円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	64.47円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	60.93円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	1,312,243	1,263,253
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,312,243	1,239,253
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	24,000
(うち利益処分による役員賞与金(千円))	-	(24,000)
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,276	20,305
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳(千円)		
当期純利益調整額(千円)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)		
新株予約権	76	34
普通株式増加数(千株)	76	34
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成12年6月29日 新株予約権の目的となる株式の 数:118,500株	新株予約権 ・株主総会の特別決議日 平成12年6月29日 新株予約権の目的となる株式の 数:110,500株 ・株主総会の特別決議日 平成13年6月28日 新株予約権の目的となる株式の 数:142,000株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>当社が採用しております厚生年金基金制度については、厚生労働大臣より平成16年1月26日に厚生年金基金の代行返上分につき将来分支給義務免除の認可を受けるとともに、平成17年4月1日に過去分返上の認可を受け、同日をもって従来より採用していましたが確定給付型の「厚生年金基金制度」から同「規約型企業年金制度」へ移行しております。また、当社が採用しております「適格退職年金制度」についても、同日をもって同「規約型企業年金制度」へ移行しております。</p> <p>上記移行に伴い、退職給付債務は102,909千円減少する見込みであり、当該過去勤務債務は2年で償却する予定であります。</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	500,000	500,000	0.9	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他の有利子負債	-	-	-	-
計	500,000	500,000	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 その他

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。

特定融資枠契約の総額 2,000,000千円

当連結会計年度末残高 千円

(2) 【その他】

該当事項はありません。



## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		3,145,567		2,229,263	
2 受取手形		482,423		573,636	
3 売掛金	2	5,781,082		6,513,308	
4 製品		411,267		381,450	
5 仕掛品		527,449		578,178	
6 前渡金	2	-		470,000	
7 前払費用		13,215		11,492	
8 繰延税金資産		157,971		139,452	
9 未収入金	2	893,343		1,286,407	
10 未収消費税等		223,910		270,830	
11 関係会社短期貸付金		965,482		1,068,958	
12 その他		80,160		53,436	
13 貸倒引当金		7,200		6,400	
流動資産合計		12,674,674	63.36	13,570,016	63.41
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		1,664,356		1,647,420	
減価償却累計額		1,195,737	468,619	1,220,123	427,297
(2) 構築物		156,823		156,823	
減価償却累計額		141,677	15,145	143,360	13,462
(3) 機械及び装置		888,247		895,103	
減価償却累計額		684,517	203,730	723,996	171,106
(4) 車両運搬具		48,159		50,016	
減価償却累計額		22,906	25,253	24,352	25,663
(5) 工具器具備品		1,797,706		1,993,538	
減価償却累計額		1,286,559	511,147	1,461,067	532,471
(6) 土地			668,651		643,651
(7) 建設仮勘定			159,289		270,502
有形固定資産合計		2,051,836	10.26	2,084,155	9.73
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		-		455,821	
(2) ソフトウェア仮勘定		396,485		-	
(3) 電話加入権		3,447		3,447	
無形固定資産合計		399,933	2.00	459,269	2.15
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		1,402,456		2,138,564	
(2) 関係会社株式		2,885,002		2,954,102	
(3) 出資金		300		300	
(4) 繰延税金資産		315,565		27,412	
(5) その他		273,612		167,959	
投資その他の資産合計		4,876,936	24.38	5,288,338	24.71
固定資産合計		7,328,707	36.64	7,831,763	36.59
資産合計		20,003,381	100.00	21,401,779	100.00

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形	2	2,756,743		3,059,336	
2 買掛金	2	1,641,094		1,980,034	
3 短期借入金		500,000		500,000	
4 未払金		277,187		333,405	
5 未払費用		125,725		133,176	
6 未払法人税等		319,382		167,671	
7 預り金		52,090		53,909	
8 賞与引当金		210,000		238,000	
9 設備関係支払手形		54,089		158,929	
流動負債合計		5,936,313	29.67	6,624,464	30.96
固定負債					
1 退職給付引当金		318,708		25,050	
2 役員退職慰労引当金		393,092		442,110	
固定負債合計		711,801	3.56	467,160	2.18
負債合計		6,648,114	33.23	7,091,625	33.14
(資本の部)					
資本金	1	3,996,269	19.98	3,996,269	18.67
資本剰余金					
1 資本準備金		3,981,928		3,981,928	
資本剰余金合計		3,981,928	19.91	3,981,928	18.61
利益剰余金					
1 利益準備金		335,837		335,837	
2 任意積立金					
(1) 退職給与積立金		83,000		83,000	
(2) 固定資産圧縮積立金		27,098		17,066	
(3) 特別償却準備金		8,191		4,886	
(4) 別途積立金		5,100,000		5,350,000	
3 当期末処分利益		395,024		829,511	
利益剰余金合計		5,949,152	29.74	6,620,301	30.93
その他有価証券評価差額 金	6	112,901	0.56	372,159	1.74
自己株式	5	684,984	3.42	660,504	3.09
資本合計		13,355,266	66.77	14,310,154	66.86
負債及び資本合計		20,003,381	100.00	21,401,779	100.00

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			24,277,245	100.00	24,200,689	100.00	
売上原価							
1 製品期首棚卸高		622,870			411,267		
2 当期製品製造原価	3	4,147,605			4,567,106		
3 製品仕入高	4	16,133,756			15,472,217		
合計	3	20,904,232			20,450,591		
4 製品期末棚卸高	3	411,267	20,492,965	84.41	381,450	20,069,140	82.93
売上総利益			3,784,280	15.59	4,131,548	17.07	
販売費及び一般管理費							
1 運賃荷造費		292,783			287,869		
2 広告宣伝費		20,399			11,298		
3 役員報酬		224,506			230,506		
4 従業員給料		785,546			713,810		
5 従業員賞与		152,956			144,901		
6 役員退職慰労引当金繰入額		50,059			53,217		
7 賞与引当金繰入額		94,500			95,200		
8 福利厚生費		169,494			166,336		
9 退職給付費用		79,356			47,289		
10 旅費交通費		166,995			172,252		
11 通信費		44,265			38,482		
12 消耗品費		18,205			16,065		
13 接待交際費		72,177			53,488		
14 減価償却費		16,505			71,589		
15 貸倒引当金繰入額		4,600			3,802		
16 賃借料		49,014			55,036		
17 保険料		21,721			20,824		
18 租税公課		36,243			41,170		
19 水道光熱費		11,227			11,543		
20 諸会費		7,573			9,392		
21 支払手数料		285,665			188,697		
22 研究開発費	4	728,054			846,285		
23 その他		133,361	3,465,213	14.28	132,078	3,411,139	14.09
営業利益			319,067	1.31	720,409	2.98	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
営業外収益						
1 受取利息		14,719		18,667		
2 受取配当金	3	449,586		901,861		
3 為替差益		22,678		24,051		
4 受取手数料	3	172,307		-		
5 その他		41,179	700,471	25,789	970,368	4.01
営業外費用						
1 支払利息		4,310		4,986		
2 支払手数料		5,879		8,463		
3 その他		5,922	16,111	9,718	23,168	0.10
経常利益			1,003,427		1,667,609	6.89
特別利益						
1 投資有価証券売却益		744		7		
2 固定資産売却益	1	2,562	3,306	1,969	1,977	0.01
特別損失						
1 固定資産除売却損	2	30,955		3,274		
2 投資有価証券売却損		-		21,350		
3 関係会社整理損		8,297		-		
4 年金代行部分返上損		-		30,237		
5 減損損失	5	-		25,000		
6 その他		-	39,252	7,085	86,948	0.36
税引前当期純利益			967,481		1,582,639	6.54
法人税、住民税及び事業税		360,000		345,000		
過年度法人税等		-		145,000		
法人税等調整額		55,523	415,523	128,805	618,805	2.56
当期純利益			551,957		963,833	3.98
前期繰越利益			4,768		16,271	
自己株式処分差損			19,728		8,479	
中間配当額			141,972		142,113	
当期末処分利益			395,024		829,511	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		1,169,271	27.62	1,431,508	31.00
労務費		1,960,395	46.31	2,007,678	43.48
経費		1,103,631	26.07	1,178,648	25.52
(うち減価償却費)		(137,001)	(3.24)	(137,484)	(2.98)
(うち外注加工費)		(101,898)	(2.41)	(105,000)	(2.27)
当期総製造費用		4,233,297	100.00	4,617,835	100.00
期首仕掛品棚卸高		441,758		527,449	
計		4,675,055		5,145,285	
期末仕掛品棚卸高		527,449		578,178	
当期製品製造原価		4,147,605		4,567,106	

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
原価計算の方法	原価計算の方法は、製品別の実際総合原価計算の方法によっております。	同左

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月29日)		当事業年度 (平成18年6月29日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			395,024		829,511
任意積立金取崩額					
1 特別償却準備金取崩額		3,305		1,901	
2 固定資産圧縮積立金 取崩額		10,032	13,338	6,312	8,214
合計			408,362		837,726
利益処分額					
1 配当金		142,091		182,856	
2 役員賞与金		-		24,000	
3 任意積立金 別途積立金		250,000	392,091	620,000	826,856
次期繰越利益			16,271		10,869

(注) 1 特別償却準備金は租税特別措置法に基づくものであります。

2 固定資産圧縮積立金は租税特別措置法に基づくものであります。

3 中間配当を次のとおり実施しております。

平成16年12月6日 141,972千円 (1株につき7円)

平成17年12月12日 142,113千円 (1株につき7円)

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)								
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法によって おります。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処 理し、売却原価は移動平均法により算 定)によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によって おります。</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>								
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品・仕掛品 総平均法に基づく原価法	同左								
3 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産については定率法(た だし、平成10年4月1日以降に取得した建 物(建物附属設備を除く)については定 額法)によっております。なお、主な耐 用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="534 992 951 1122"> <tr> <td>建物</td> <td>15年～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10年～30年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>10年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2年～5年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産(ソフトウェア) ソフトウェア(自社利用分)につい ては、社内における利用可能期間(5年) に基づく定額法によっております。</p>	建物	15年～50年	構築物	10年～30年	機械及び装置	10年	工具器具備品	2年～5年	<p>同左</p> <p>無形固定資産(ソフトウェア) 同左</p>
建物	15年～50年									
構築物	10年～30年									
機械及び装置	10年									
工具器具備品	2年～5年									

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>一般債権 貸倒実績率法によっております。 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 財務内容評価法によっております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職金の支給に充てるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生期から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職金の支給に充てるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(2年)による定額法により按分した額を発生期から費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生期から費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 厚生年金基金の代行部分について、平成17年4月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成17年8月4日に国へ返還額(最低責任準備金)の納付を行いました。</p> <p>前期末において「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用した結果測定された返還相当額と実際返還額との差額30,237千円を当事業年度に特別損失として計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
6 その他	<p>(1) 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税は税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の処理方法 同左</p>



会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税引前当期純利益が25,000千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>
	<p>(ロイヤリティー収入の会計処理) ロイヤリティー収入については、従来、営業外収益の「受取手数料」に含めて計上していましたが、当該収入は主に当社の子会社への生産活動の支援に対して発生し、当社の営業活動収入の一部であり、また子会社の生産活動の海外シフト化が進行したことにより今後ロイヤリティー収入が増加することが見込まれることから、損益区分をより適切にするため、当事業年度より売上高に含めて計上することに変更いたしました。この変更に伴い従来の方法によった場合に比べ、売上高及び営業利益は262,359千円多く計上されておりますが、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>前事業年度で流動資産の「その他」に含めて表示していた「未収消費税等」は資産総額の100分の1を超えたため、区分掲記いたしました。 なお、前事業年度の「その他」に含まれる「未収消費税等」は、173,196千円であります。</p>	

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割 32,222千円を販売費及び一般管理費として計上しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)			当事業年度 (平成18年3月31日)		
1	授権株式数	普通株式 40,000千株	1	授権株式数	普通株式 40,000千株
	発行済株式総数	普通株式 20,849千株		発行済株式総数	普通株式 20,849千株
2	関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりであります。		2	関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりであります。	
	売掛金	441,130千円		売掛金	863,307千円
	未収入金	882,914千円		前渡金	470,000千円
	支払手形	1,063,839千円		未収入金	1,276,998千円
	買掛金	1,056,726千円		支払手形	1,055,792千円
				買掛金	1,231,209千円
3	当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引 銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しており ます。これらの契約に基づく当期末の借入未実行残 高は次のとおりであります。		3	当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引 銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しており ます。これらの契約に基づく当期末の借入未実行残 高は次のとおりであります。	
	貸出コミットメントの総額	2,000,000千円		貸出コミットメントの総額	2,000,000千円
	借入実行残高	-千円		借入実行残高	-千円
	差引額	2,000,000千円		差引額	2,000,000千円
4	偶発債務 輸出為替手形割引高 15,424千円		4	偶発債務 輸出為替手形割引高 1,951千円	
5	会社が保有する自己株式の数 普通株式 551,147株		5	会社が保有する自己株式の数 普通株式 532,469株	
6	配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が112,901 千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規 定により、配当に充当することが制限されてありま す。		6	配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が372,159 千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規 定により、配当に充当することが制限されてありま す。	

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																								
<p>1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,251千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,311千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,562千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">固定資産除却損</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">12,633千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">12,731千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,364千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">固定資産売却損</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">527千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">62千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">5,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,590千円</td> </tr> </table> <p>3 関係会社との取引に係るもの 関係会社との取引に係るものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">仕入高 (当期製品製造原価及び製品仕入高に含まれる)</td> <td style="text-align: right;">15,816,963千円</td> </tr> <tr> <td>受取手数料</td> <td style="text-align: right;">170,255千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">444,034千円</td> </tr> </table> <p>4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">728,054千円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">1,285,998千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,014,052千円</td> </tr> </table> <p>5</p>	車両運搬具	1,251千円	土地	1,311千円	計	2,562千円	固定資産除却損		機械及び装置	12,633千円	工具器具備品	12,731千円	計	25,364千円	固定資産売却損		車両運搬具	527千円	工具器具備品	62千円	土地	5,000千円	計	5,590千円	仕入高 (当期製品製造原価及び製品仕入高に含まれる)	15,816,963千円	受取手数料	170,255千円	受取配当金	444,034千円	一般管理費	728,054千円	当期製造費用	1,285,998千円	計	2,014,052千円	<p>1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">930千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,039千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,969千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">固定資産除却損</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">41千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">固定資産売却損</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">3,232千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,232千円</td> </tr> </table> <p>3 関係会社との取引に係るもの 関係会社との取引に係るものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">仕入高 (当期製品製造原価及び製品仕入高に含まれる)</td> <td style="text-align: right;">16,501,152千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">863,404千円</td> </tr> </table> <p>4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">846,285千円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">1,324,380千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,170,665千円</td> </tr> </table> <p>5 減損損失 当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 50%;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>岐阜県 可児郡</td> <td>25,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 今後の利用計画も無く、投資額の回収が見込めないことから、上記遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、25,000千円の減損損失を計上いたしました。 (グルーピングの方法) 製品群別を基本とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングしております。 (回収可能価額の算定方法) 正味売却価額によっており、固定資産税評価額をもとに処分費用見込額を控除して算定しております。</p>	車両運搬具	930千円	工具器具備品	1,039千円	計	1,969千円	固定資産除却損		建物	41千円	計	41千円	固定資産売却損		建物	3,232千円	計	3,232千円	仕入高 (当期製品製造原価及び製品仕入高に含まれる)	16,501,152千円	受取配当金	863,404千円	一般管理費	846,285千円	当期製造費用	1,324,380千円	計	2,170,665千円	用途	種類	場所	金額 (千円)	遊休	土地	岐阜県 可児郡	25,000
車両運搬具	1,251千円																																																																								
土地	1,311千円																																																																								
計	2,562千円																																																																								
固定資産除却損																																																																									
機械及び装置	12,633千円																																																																								
工具器具備品	12,731千円																																																																								
計	25,364千円																																																																								
固定資産売却損																																																																									
車両運搬具	527千円																																																																								
工具器具備品	62千円																																																																								
土地	5,000千円																																																																								
計	5,590千円																																																																								
仕入高 (当期製品製造原価及び製品仕入高に含まれる)	15,816,963千円																																																																								
受取手数料	170,255千円																																																																								
受取配当金	444,034千円																																																																								
一般管理費	728,054千円																																																																								
当期製造費用	1,285,998千円																																																																								
計	2,014,052千円																																																																								
車両運搬具	930千円																																																																								
工具器具備品	1,039千円																																																																								
計	1,969千円																																																																								
固定資産除却損																																																																									
建物	41千円																																																																								
計	41千円																																																																								
固定資産売却損																																																																									
建物	3,232千円																																																																								
計	3,232千円																																																																								
仕入高 (当期製品製造原価及び製品仕入高に含まれる)	16,501,152千円																																																																								
受取配当金	863,404千円																																																																								
一般管理費	846,285千円																																																																								
当期製造費用	1,324,380千円																																																																								
計	2,170,665千円																																																																								
用途	種類	場所	金額 (千円)																																																																						
遊休	土地	岐阜県 可児郡	25,000																																																																						

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">370,717</td> <td style="text-align: right;">199,766</td> <td style="text-align: right;">170,951</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">405,571</td> <td style="text-align: right;">212,909</td> <td style="text-align: right;">192,662</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">164,821</td> <td style="text-align: right;">95,862</td> <td style="text-align: right;">68,958</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">941,110</td> <td style="text-align: right;">508,538</td> <td style="text-align: right;">432,572</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	機械及び装置	370,717	199,766	170,951	工具器具備品	405,571	212,909	192,662	ソフトウェア	164,821	95,862	68,958	合計	941,110	508,538	432,572	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">397,901</td> <td style="text-align: right;">208,096</td> <td style="text-align: right;">189,805</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">370,970</td> <td style="text-align: right;">217,899</td> <td style="text-align: right;">153,070</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">180,902</td> <td style="text-align: right;">65,163</td> <td style="text-align: right;">115,738</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">949,774</td> <td style="text-align: right;">491,159</td> <td style="text-align: right;">458,614</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	機械及び装置	397,901	208,096	189,805	工具器具備品	370,970	217,899	153,070	ソフトウェア	180,902	65,163	115,738	合計	949,774	491,159	458,614
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																														
	千円	千円	千円																																														
機械及び装置	370,717	199,766	170,951																																														
工具器具備品	405,571	212,909	192,662																																														
ソフトウェア	164,821	95,862	68,958																																														
合計	941,110	508,538	432,572																																														
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																														
	千円	千円	千円																																														
機械及び装置	397,901	208,096	189,805																																														
工具器具備品	370,970	217,899	153,070																																														
ソフトウェア	180,902	65,163	115,738																																														
合計	949,774	491,159	458,614																																														
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">136,976千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">302,653千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">439,629千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	136,976千円	1年超	302,653千円	合計	439,629千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">141,861千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">323,905千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">465,767千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	141,861千円	1年超	323,905千円	合計	465,767千円																																				
1年以内	136,976千円																																																
1年超	302,653千円																																																
合計	439,629千円																																																
1年以内	141,861千円																																																
1年超	323,905千円																																																
合計	465,767千円																																																
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">178,377千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">167,591千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">8,869千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	178,377千円	減価償却費相当額	167,591千円	支払利息相当額	8,869千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">166,676千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">156,972千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">10,051千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	166,676千円	減価償却費相当額	156,972千円	支払利息相当額	10,051千円																																				
支払リース料	178,377千円																																																
減価償却費相当額	167,591千円																																																
支払利息相当額	8,869千円																																																
支払リース料	166,676千円																																																
減価償却費相当額	156,972千円																																																
支払利息相当額	10,051千円																																																
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																
・減価償却費相当額の算定方法 .....リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	・減価償却費相当額の算定方法 .....リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																																
・利息相当額の算定方法 .....リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	・利息相当額の算定方法 .....リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																																																

## (有価証券関係)

第67期(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び第68期(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## ( 税効果会計関係 )

前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	千円	繰延税金資産	千円
貸倒引当金繰入限度超過額	2,929	貸倒引当金繰入限度超過額	2,604
未払事業税否認	39,742	未払事業税否認	30,214
賞与引当金損金算入限度超過額	85,449	賞与引当金損金算入限度超過額	96,842
減価償却費	15,267	減価償却費	15,162
役員退職慰労引当金否認	159,949	役員退職慰労引当金否認	179,894
施設利用会員権評価損否認	4,482	施設利用会員権評価損否認	4,557
退職給付引当金繰入限度超過額	195,894	退職給付引当金繰入限度超過額	77,107
在庫評価損否認	18,911	在庫評価損否認	687
その他	50,374	減損損失否認	10,172
繰延税金資産小計	573,000	その他	31,564
評価性引当額	6,947	繰延税金資産小計	448,807
繰延税金資産合計	566,053	評価性引当額	17,195
繰延税金負債		繰延税金資産合計	431,612
特別償却準備金	3,352	繰延税金負債	
圧縮積立金	11,708	特別償却準備金	2,047
その他有価証券評価差額金	77,456	圧縮積立金	7,377
繰延税金負債合計	92,517	その他有価証券評価差額金	255,322
繰延税金資産の純額	473,536	繰延税金負債合計	264,747
		繰延税金資産の純額	166,864
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.7%	法定実効税率	40.7%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.1%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	10.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.3%
住民税均等割等	1.5%	住民税均等割等	0.9%
税額控除等	6.5%	税額控除等	7.9%
タックスハイブン留保課税	10.1%	タックスハイブン留保課税	2.8%
評価性引当額	0.7%	過年度法人税等	9.2%
その他	4.0%	評価性引当額	0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.9%	その他	1.3%
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.1%

## ( 1株当たり情報 )

	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり純資産額	657円94銭	704円33銭
1株当たり当期純利益	27円22銭	46円29銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	27円12銭	46円21銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	551,957	963,833
普通株式に係る当期純利益(千円)	551,957	939,833
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	24,000
(うち利益処分による役員賞与金(千円))	-	(24,000)
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,276	20,305
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳(千円)	-	-
当期純利益調整額(千円)	-	-
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)		
新株予約権	76	34
普通株式増加数(千株)	76	34
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成12年 6月29日 新株予約権の目的となる株式の 数：118,500株	新株予約権 ・株主総会の特別決議日 平成12年 6月29日 新株予約権の目的となる株式の 数：110,500株 ・株主総会の特別決議日 平成13年 6月28日 新株予約権の目的となる株式の 数：142,000株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>当社が採用しております厚生年金基金制度については、厚生労働大臣より平成16年1月26日に厚生年金基金の代行返上分につき将来分支給義務免除の認可を受けるとともに、平成17年4月1日に過去分返上の認可を受け、同日をもって従来より採用していましたが確定給付型の「厚生年金基金制度」から同「規約型企業年金制度」へ移行しております。また、当社が採用しております「適格退職年金制度」についても、同日をもって同「規約型企業年金制度」へ移行しております。</p> <p>上記移行に伴い、退職給付債務は102,909千円減少する見込みであり、当該過去勤務債務は2年で償却する予定であります。</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

投資有価証券

【株式】

	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	(株)群馬銀行	620,900	552,601
	ホシデン(株)	217,000	310,961
	(株)ワキタ	241,000	275,704
	(株)みずほホールディングス	163.12	157,084
	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	64	115,200
	クラリオン(株)	500,000	115,000
	(株)三井住友フィナンシャルグループ	76.85	99,905
	シャープ(株)	24,932	51,983
	三菱電機(株)	20,000	19,980
	新光商事(株)	8,000	14,424
	その他(11銘柄)	18,216.5	30,731
	計	1,650,352.47	1,743,574

【その他】

	種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	投資信託		
	日興・エル・プラス2005-08	20,000	197,860
	日興・エル・プラス2005-12	10,000	97,050
	C A条件付リターン確保型ファンド2005-12	10,000	100,800
	計	40,000	394,990



【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,664,356	1,000	17,935	1,647,420	1,220,123	37,647	427,297
構築物	156,823	-	-	156,823	143,360	1,683	13,462
機械及び装置	888,247	6,855	-	895,103	723,996	39,479	171,106
車両運搬具	48,159	13,064	11,208	50,016	24,352	9,081	25,663
工具器具備品	1,797,706	209,331	13,500	1,993,538	1,461,067	187,332	532,471
土地	668,651	-	25,000 (25,000)	643,651	-	-	643,651
建設仮勘定	159,289	175,847	64,633	270,502	-	-	270,502
有形固定資産計	5,383,233	406,099	132,277	5,657,055	3,572,900	275,224	2,084,155
無形固定資産							
ソフトウェア	6,188	503,198	6,188	503,198	-	47,336	455,821
ソフトウェア仮勘定	396,485	18,425	414,911	-	-	-	-
電話加入権	3,447	-	-	3,447	-	-	3,447
無形固定資産計	406,122	521,624	421,099	506,645	-	47,376	459,269

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

ソフトウェア及びソフトウェア仮勘定 E R P 導入費用 106,712千円

2 当期減少額の欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【資本金等明細表】

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)	3,996,269			3,996,269
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (千円) (20,849,878株) 3,996,269	(株)	(株)	(20,849,878株) 3,996,269
	計 (千円)	(株)	(株)	(20,849,878株) 3,996,269
資本準備金及び その他資本 剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (千円) 3,981,928			3,981,928
	計 (千円)			3,981,928
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (千円) 335,837			335,837
	(任意積立金) (千円)			
	退職給与積立金 (千円) 83,000			83,000
	固定資産圧縮積立金 (千円) 27,098		10,032	17,066
	特別償却準備金 (千円) 8,191		3,305	4,886
	別途積立金 (千円) 5,100,000	250,000		5,350,000
	計 (千円)	250,000	13,338	5,790,789

(注) 1 当期末における自己株式数は532,469株であります。

2 任意積立金の増減の原因は、全て前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	7,200	4,602	4,602	800	6,400
賞与引当金	210,000	238,000	210,000	-	238,000
役員退職慰労引当金	393,092	53,217	4,200	-	442,110

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1 流動資産

(1) 現金及び預金

摘要	金額(千円)
現金	9,479
預金の種類	
当座預金	779,225
普通預金	233,727
定期預金	1,179,000
別段預金	27,830
計	2,219,783
合計	2,229,263

(2) 受取手形

a 相手先別内訳

取引先	金額(千円)
(株)トクソー理研	102,201
(株)ユリ電気商会	70,777
深見電機(株)	68,051
日本技研工業(株)	56,542
(株)東京精密	55,487
その他	220,575
計	573,636

b 期日別内訳

期日	平成18年 4月	平成18年 5月	平成18年 6月	平成18年 7月	平成18年 8月	平成18年 9月以降	計
金額(千円)	96,306	141,951	108,941	156,132	39,590	30,712	573,636

(3) 売掛金

a 取引先別内訳

取引先	金額(千円)
クラリオン(株)	663,076
松下電器産業(株)	316,625
本田技研工業(株)	316,242
(株)デンソー	306,540
サントロニクス(株)	205,090
その他	4,705,732
計	6,513,308

b 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期末残高 A (千円)	当期発生高 B (千円)	当期回収高 C (千円)	当期末残高 D (千円)	回収率 = $\frac{C}{A+B}$
5,781,082	25,130,720	24,398,495	6,513,308	% 78.9

(注) 1 関係会社売上高及び売掛金を含んでおります。

2 算出方法 回転率  $\frac{B}{(A+D) \div 2} = 4.1$ 回 滞留期間  $\frac{365}{4.1} = 89.0$ 日

3 当期発生高には消費税等が含まれております。

(4) たな卸資産

a 製品

製品名	金額(千円)
車載通信機器	200,102
回路検査コネクタ	103,444
無線通信機器	77,903
計	381,450

b 仕掛品

仕掛品名	金額(千円)
車載通信機器	436,952
回路検査コネクタ	72,429
無線通信機器	68,796
計	578,178

## (5) 未収入金

取引先	金額(千円)
香港友華有限公司	1,014,020
YOKOWO ELECTRONICS(M) SDN.BHD.	128,903
YOKOWO MANUFACTURING OF AMERICA LLC	62,334
(株)ヨコオ通信機材	23,333
東莞友華通信配件有限公司	16,114
その他	41,701
合計	1,286,407

## 2 固定資産

## 関係会社株式

関係会社名	金額(千円)
(子会社株式)	
香港友華有限公司	700,890
東莞友華通信配件有限公司	453,574
YOKOWO ELECTRONICS(M) SDN.BHD.	303,700
友華科技股份有限公司	247,340
(株)ヨコオ電子機材	197,000
YOKOWO (SINGAPORE) PTE. LTD.	149,742
YOKOWO AMERICA CORPORATION	143,205
その他	661,831
(関連会社株式)	
INFAC-YOKOWO CO.,LTD.	96,818
計	2,954,102

負債の部

1 流動負債

(1) 支払手形

a 支払先別明細

支払先名	金額(千円)
(株)ヨコオ通信機材	544,581
(株)ヨコオ精密部品	405,470
(株)小間工業	223,500
(株)フセラシ	182,030
(株)リョーサン	154,173
その他	1,549,581
計	3,059,336

b 期日別内訳

期日	平成18年4月	平成18年5月	平成18年6月	平成18年7月	平成18年8月 以降	計
金額(千円)	772,991	711,409	697,342	811,817	65,979	3,059,336

(2) 買掛金

支払先別明細

支払先名	金額(千円)
香港友華有限公司	699,154
(株)ヨコオ通信機材	275,768
(株)ヨコオ精密部品	114,524
(株)小間工業	70,553
YOKOWO ELECTRONICS(M) SDN.BHD.	69,732
その他	750,301
計	1,980,034

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、1,000株券未満の株数を表示した株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村証券株式会社 全国本支店 無料 1枚につき 250円
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村証券株式会社 全国本支店 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞（注）
株主に対する特典	なし

（注） 当会社の公告方法は電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。  
 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。  
 （ホームページアドレス <http://www.yokowo.co.jp>）

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第67期)	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	平成17年6月29日 関東財務局長に提出。
(2) 訂正報告書	(第67期)	自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	平成17年10月27日 関東財務局長に提出。
(3) 半期報告書	(第68期中)	自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	平成17年12月16日 関東財務局長に提出。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

株式会社ヨコオ

取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 神谷 英一

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高田 重幸

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヨコオの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヨコオ及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、連結財務諸表提出会社は平成17年4月1日に厚生年金基金の過去分返上の認可を受け、確定給付型の「厚生年金基金制度」、「適格退職年金制度」から同「規約型企業年金制度」へ移行している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。

## 独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

株式会社ヨコオ

取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 若林 博史

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高田 重幸

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヨコオの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヨコオ及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

- 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。
- 「(セグメント情報)所在地別セグメント情報」に記載されているとおり、会社は、営業外収益で処理していた「受取手数料」について、当連結会計年度より売上高に含めて処理することに変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

## 独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

株式会社ヨコオ

取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 神谷 英一

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高田 重幸

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヨコオの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヨコオの平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成17年4月1日に厚生年金基金の過去分返上の認可を受け、確定給付型の「厚生年金基金制度」、「適格退職年金制度」から同「規約型企業年金制度」へ移行している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

株式会社ヨコオ

取締役会 御中

## あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 若林 博史

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高田 重幸

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヨコオの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヨコオの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

「会計処理方法の変更」に記載されているとおり、会社は、当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

また、会社は、営業外収益で処理していた「受取手数料」について、当事業年度より売上高に含めて処理することに変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。